

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第89期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	吉本興業株式会社
【英訳名】	YOSHIMOTO KOGYO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大崎 洋
【本店の所在の場所】	大阪市中央区難波千日前11番6号
【電話番号】	06 6643 1122（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 藤原 茂樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区難波千日前11番6号
【電話番号】	06 6643 1122（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 藤原 茂樹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収入 (千円)	38,289,295	46,238,481	46,553,734	50,108,301	48,871,080
経常利益 (千円)	4,695,042	6,394,950	6,640,687	5,730,991	4,022,332
当期純利益 (千円)	2,184,294	3,458,964	3,313,519	3,076,574	612,511
純資産額 (千円)	29,921,948	37,317,234	46,065,265	48,545,890	45,090,027
総資産額 (千円)	54,360,266	63,530,786	69,117,976	70,974,935	61,737,916
1株当たり純資産額 (円)	899.79	1,101.3	1,162.75	1,257.44	1,226.29
1株当たり当期純利益金額 (円)	64.22	101.64	97.96	85.46	16.43
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55	58.7	56.9	67.6	72.7
自己資本利益率 (%)	7.5	10.3	8.6	7.0	1.3
株価収益率 (倍)	25.07	29.52	19.01	15.40	54.90
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	4,518,719	3,905,593	3,779,293	5,039,753	6,101,010
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	196,645	926,653	2,905,219	10,836,485	2,636,937
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	251,794	2,129,019	351,951	4,082,207	2,888,294
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	11,336,273	11,975,862	13,586,151	23,761,773	12,135,531
従業員数(ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	565 (580)	508 (227)	572 (193)	574 (213)	610 (217)

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第87期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収入 (千円)	28,104,486	32,185,157	34,194,779	18,602,113	5,819,879
経常利益 (千円)	3,754,289	4,886,961	4,616,133	1,818,884	4,032,546
当期純利益 (千円)	1,904,660	2,105,713	2,803,446	712,686	2,801,733
資本金 (千円)	4,806,956	4,806,956	4,806,956	4,806,956	4,806,956
発行済株式総数 (千株)	34,643	34,643	34,643	39,006	39,006
純資産額 (千円)	29,393,872	35,218,809	36,626,643	43,013,805	42,213,587
総資産額 (千円)	47,848,705	52,922,555	53,828,997	48,253,144	56,014,505
1株当たり純資産額 (円)	862.76	1,014.88	1,057.43	1,102.92	1,126.12
1株当たり配当額 (円)	14	16	22	22	22
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(5)	(7)	(8)	(10)	(11)
1株当たり当期純利益金額 (円)	54.46	59.68	80.94	19.36	73.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.4	66.5	68.0	89.1	75.4
自己資本利益率 (%)	6.6	6.5	7.8	1.8	6.6
株価収益率 (倍)	29.56	50.27	23.00	67.99	12.28
配当性向 (%)	25.71	26.81	27.18	113.64	29.95
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	251 (49)	241 (56)	286 (56)	17 (-)	21 (1)

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第87期の1株当たり配当額22円(1株当たり中間配当額8円)には、創業95周年記念配当2円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、第87期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第88期において営業収入が前事業年度末に比べて減少いたしましたのは、当社が平成19年10月1日より持株会社に移行し、当社の事業を新設分割承継会社3社が承継したためであります。

6 第88期において従業員が前事業年度末に比べて269名減少いたしましたのは、当社が持株会社に移行し新設分割により設立した子会社に事業を承継させたことに伴う当社従業員の子会社への出向によるものであります。

2【沿革】

提出会社の基礎は、明治45年4月1日、吉本吉兵衛・せい夫婦が天満天神宮の裏門に面した一角で「第二文芸館」の寄席経営に乗り出したことに始まりました。

昭和7年、吉本興行部を吉本興業合名会社に改組し、継続して、芸人の育成につとめ、演芸・映画への業務拡張にあたり、経営する劇場は、大阪を筆頭に、主要都市に30有余を数えるに至りましたが、太平洋戦争により、その殆どが甚大な被害を蒙りました。

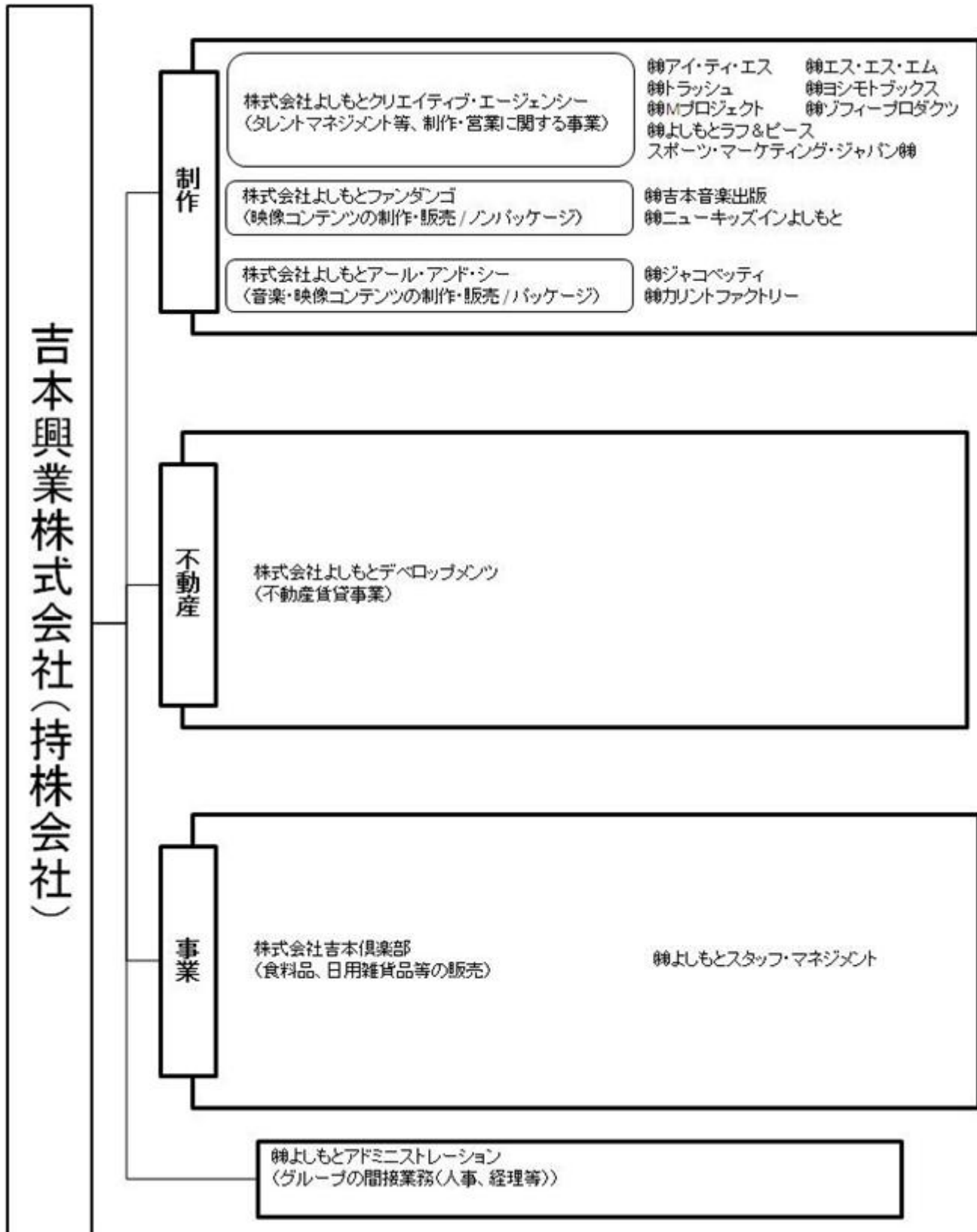
戦後は、いち早く、戦災劇場を修復し、アメリカ映画を主体に興行を再開、昭和23年1月7日に資本金650万円の吉本興業株式会社を設立いたしました。

- 昭和24年5月 大阪証券取引所に上場
- 昭和36年10月 東京証券取引所に上場
- 昭和50年10月 株式会社吉本音楽出版（現・連結子会社）を設立
- 昭和55年10月 東京都港区に制作部東京事務所を開設
- 昭和61年2月 株式会社エス・エス・エム（現・連結子会社）を設立
- 昭和62年10月 大阪市中央区に吉本会館を竣工し同会館内に「なんばグランド花月」（劇場）を有し本社も移転
- 昭和63年10月 名古屋市中区に制作部名古屋事務所を開設
- 平成元年12月 福岡市中央区に制作部福岡事務所を開設
- 平成2年3月 大阪市中央区に「SWINGヨシモト」（貸店舗）を竣工
- 平成4年7月 制作部東京事務所を東京支社に改称
- 平成6年4月 札幌市中央区に制作部札幌事務所を開設
- 平成8年11月 大阪市中央区に「YES・NAMBA」（貸店舗）を竣工
- 平成9年11月 株式会社ニューキッズインよしもと（現・連結子会社）を設立
- 平成10年6月 株式会社吉本ファイナンス（現・連結子会社）を設立
- 平成11年5月 福岡市博多区に福岡事務所を移転
- 平成12年1月 株式会社ファンダンゴ（現・連結子会社）を設立
- 平成12年4月 東京支社を東京本社に、名古屋事務所を東海支社に改称
- 平成13年4月 東京都新宿区に「ルミネtheよしもと」（劇場）を開場
- 平成14年10月 大阪本社を大阪本部に、東京本社を東京本部に改称
- 平成16年7月 東京本部を東京都千代田区に移転
- 平成16年11月 広島市中区に広島事務所を開設
- 平成16年12月 株式会社ファンダンゴが香港のRojam Entertainment Holdings Limited（現・持分法適用会社）の株式を取得
- 平成18年3月 東京都渋谷区に「ヨシモト ホール」（スタジオ）を開場
株式会社吉本倶楽部（現・連結子会社）が株式会社よしもと倶楽部から物販事業を譲り受ける
- 平成19年3月 株式会社ファンダンゴが株式会社アール・アンド・シー（現・連結子会社）の全株式を取得により、完全子会社とする
- 平成19年4月 株式会社よしもとアール・アンド・シー（現・連結子会社）を完全子会社とする
- 平成19年7月 東京都千代田区に「神保町花月」（劇場）を開場
- 平成19年10月 持株会社制を導入し、当社の事業を新設分割により株式会社よしもとクリエイティブ・エージェンシー、株式会社よしもとデベロップメント及び株式会社よしもとアドミニストレーションの3社に承継
株式会社ファンダンゴを株式交換により完全子会社化し、商号を株式会社よしもとファンダンゴに変更
- 平成20年3月 東京本部を東京都新宿区に移転
- 平成20年4月 株式会社ゾフィープロダクツ（現・連結子会社）を設立
- 平成20年9月 株式会社モバTVの商号を株式会社よしもとラフ&ピース（現・連結子会社）に変更
- 平成20年10月 「うめだ花月」（劇場）を閉鎖
- 平成20年11月 大阪市都島区に「京橋花月」（劇場）を開場
- 平成20年12月 スポーツ・マーケティング・ジャパン株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得により、完全子会社とする。
- 平成21年3月 株式会社よしもとスタッフ・マネジメント（現・連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループは、連結子会社24社及び持分法適用の関連会社15社で構成され、当社及び各関係会社が営んでいる主な事業の内容は、制作では、テレビ・ラジオ番組の制作・配給及び演芸・演劇の制作・配給・興行、ブロードバンドを利用したコンテンツの制作・配給、CD・DVDの制作及び販売、不動産では、不動産の賃貸、事業では、食料品・日用雑貨の販売であります。

当該事業に係る会社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連を事業系統図に示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社よしもとクリエイティブ・エージェンシー 4、5	大阪市 中央区	10,000	制作	100.0	役員の兼任 8名 (うち当社従業員7名)
株式会社よしもとデベロップメンツ 4	大阪市 中央区	100,000	不動産	100.0	役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名)
株式会社よしもとアドミニストレーション	大阪市 中央区	10,000	-	100.0	当社の経理・人事・庶務に関する業務の受託 役員の兼任 5名 (うち当社従業員3名)
株式会社よしもとファンダンゴ	東京都 新宿区	10,000	制作	100.0	役員の兼任 5名 (うち当社従業員4名)
株式会社よしもとアール・アンド・シー 6	東京都 新宿区	10,000	制作	100.0	役員の兼任 7名 (うち当社従業員5名)
株式会社吉本倶楽部	大阪市 中央区	95,000	事業	100.0	役員の兼任 2名 (うち当社従業員1名)
株式会社アイ・ティ・エス	大阪市 中央区	10,000	制作	100.0	役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
株式会社吉本音楽出版	東京都 新宿区	10,000	制作	100.0	役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名)
株式会社ニューキッズインよしもと	東京都 新宿区	20,000	制作	100.0	役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
株式会社エス・エス・エム	東京都 新宿区	12,825	制作	95.2	役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
株式会社吉本ファイナンス	大阪市 中央区	30,000	事業	88.0 (48.0)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
株式会社アール・アンド・シー	東京都 新宿区	31,000	制作	100.0 (100.0)	役員の兼任 7名 (うち当社従業員5名)
株式会社トラッシュ	東京都 新宿区	10,000	制作	100.0	役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
株式会社Mプロジェクト	東京都 新宿区	10,000	制作	100.0	役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名)
株式会社よしもとラフ&ピース 2	東京都 新宿区	15,000	制作	100.0	役員の兼任 5名 (うち当社従業員4名)
株式会社ヨシモトブックス	東京都 新宿区	10,000	制作	100.0	役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
株式会社ゾフィープロダクツ 3	大阪市 中央区	10,000	制作	60.0	役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
スポーツ・マーケティング・ジャパン株式会社 3	東京都 目黒区	59,998	制作	100.0	-
株式会社よしもとスタッフ・マネジメント 3	東京都 新宿区	10,000	事業	100.0	役員の兼任 6名 (うち当社従業員5名)
その他5社	-	-	-	-	-

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 大成土地(株)	大阪市 中央区	96,000	不動産	24.7 [9.4]	役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
(株)ワイズビジョン	大阪市 中央区	80,000	制作	49.0	役員の兼任 5名 (うち当社従業員3名)
(株)エフエムちゅうおう	大阪市 中央区	43,000	制作	44.3	役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
Rojam Entertainment Holdings Limited 7	Central, Hong Kong	192,611 千HKドル	制作	45.0 (45.0)	役員の兼任 2名 (うち当社従業員1名)
KYORAKU吉本・ホールディ ングス株式会社 8	東京都 新宿区	50,000	制作	20.0	役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
Bellrock Media, Inc. 8	Delaware, USA	34,798 千ドル	制作	34.1	役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
その他9社	-	-	-	-	-

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 (株)よしもとラフ&ピースは、当連結会計年度の株式の取得により当社の完全子会社となり、旧商号(株)モバTVから商号変更いたしました。

3 当連結会計年度中の株式の取得または新規設立により、当社の連結子会社となりました。

4 特定子会社に該当しております。

5 (株)よしもとクリエイティブ・エージェンシーについては、営業収入(連結会社相互間の内部営業収入を除く。)の連結営業収入に占める割合が100分の10を超えています。

主要な損益情報	営業収入	33,380,343千円
(自平成20年4月1日	経常利益	1,518,492千円
至平成21年3月31日)	当期純利益	731,157千円
	純資産額	1,481,715千円
	総資産額	11,368,271千円

6 (株)よしもとアール・アンド・シーについては、営業収入(連結会社相互間の内部営業収入を除く。)の連結営業収入に占める割合が100分の10を超えています。

主要な損益情報	営業収入	7,838,026千円
(自平成20年4月1日	経常利益	875,862千円
至平成21年3月31日)	当期純利益	482,214千円
	純資産額	573,038千円
	総資産額	6,279,038千円

7 Rojam Entertainment Holdings Limitedは、香港証券取引所に上場しております。

8 当連結会計年度中の株式の取得により、当社の持分法適用会社となりました。

9 議決権の所有割合の()内は、間接所有を内数で記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
制作	469	(91)
不動産	3	-
事業	67	(123)
全社(共通)	71	(3)
合計	610	(217)

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
21(1)	38.3	6	10,845

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、全吉本興業労働組合と称し、平成21年3月31日現在の組合員数は159名(出向者含む)であり、その他のグループ会社には労働組合はありません。
なお、労働組合との間に、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローンに端を発した世界的な金融危機や景気後退の影響から、株式・金融市場の大幅な変動による企業収益の悪化や、雇用環境が厳しさを増したことなどにより、景気が大幅に悪化いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、日々激しく変化するメディアを取り巻く環境に機動的かつ柔軟に対応し、市場のニーズを的確にとらえるため、持株会社としての機能を充実させ、タレントマネジメントを基盤としたコンテンツ制作会社として、グループ全体における「モノ創り」体制の強化に努めてまいりました。

この一環として、昨年4月には「LIVE STAND 08」を3日間開催いたしました。また、本年3月には「沖縄国際映画祭」の運営を行い、国内外の作品を上映したほか、コンペティション部門への作品を募りました。また、当社タレントが原作または監督を務めた作品を上演するなど、タレントの多分野における才能を発揮する場としての機能を担いました。

当連結会計年度におきましては、タレントの番組出演、テレビ番組の制作受託ならびに劇場などが堅調に推移いたしました。また、CD・DVD販売におきましても、新たな人気シリーズの発売を開始するなど、好調に推移いたしました。一方、前連結会計年度に賃貸用不動産の一部を売却したことにより、不動産賃貸収入は減少しております。

以上の結果、営業収入は前年同期比2.5%減の48,871百万円、経常利益は前年同期比29.8%減の4,022百万円となりました。当期純利益は、固定資産除却損ならびに投資有価証券評価損などを計上した結果、前年同期比80.1%減の612百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(制作)

メディアにおきましては、タレントの番組出演ならびにテレビ番組の制作受託が堅調に推移いたしました。

DVD販売におきましては、新たなシリーズを発売したほか、人気シリーズ「ガキの使いやあらへんで」、「人志松本のすべらない話」や、そこから派生したスピン・オフ企画のDVDが順調に売上を伸ばしました。

また、当社タレントが出演するテレビ番組の企画から登場したアーティストのCD売上および携帯電話における着うた配信の売上が好調に推移いたしました。

劇場につきましては、「なんばグランド花月劇場」、「ルミネtheよしもと」ともに順調に稼働してまいりました。「なんばグランド花月劇場」では、通常公演に加えて特別興行などを実施し、「ルミネtheよしもと」では「ワンコインLIVE」などの企画により、売上の増加に努めました。

昨年10月には大阪市北区の「うめだ花月」を閉鎖いたしました。昨年11月には「京橋花月」をオープンいたしました。「京橋花月」では、漫才、落語、新喜劇に加え、コメディ芝居を上演するなど、新たな試みを行ってまいりました。

イベントにつきましては、テレビなどで人気のタレントを中心とした学園祭の出演が好調だったほか、「週末よしもと」、「キング・オブ・コントツアー」、「お笑いExpo」や「M-1甲子園」などのイベントを全国各地で、積極的に行ってまいりました。

以上の結果、当部門の営業収入は前連結会計年度に比べて0.2%減の43,780百万円となりました。

(不動産)

当部門におきましては、昨年3月に賃貸用不動産の一部を売却したことにより、当該不動産の保有により得ていた不動産賃貸収入が減少し、また、一部テナントが未入居となっていたことなどから、当部門の営業収入は前連結会計年度比44.2%減の1,302百万円となりました。

(事業)

当部門におきましては、「LIVE STAND 08」や「LIVE STAND 08 OSAKA」などにおける商品販売に加え、従来に引き続き、「吉本興業」という特性を生かしたエンターテインメント性の高い商品の開発ならびに販売経路の拡大に注力してまいりました。

以上の結果、当部門における営業収入は、前連結会計年度比2.9%減の3,788百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	6,101百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,636百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,888百万円
現金及び現金同等物の期末残高	12,135百万円

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、前連結会計年度の未払法人税等および当連結会計年度の法人税等の中間納付に係る法人税等の支払いにより6,101百万円の減少（前連結会計年度は5,039百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、コンテンツ制作に伴う無形固定資産の取得による支出及び関係会社株式の取得による支出により、2,636百万円の減少（前連結会計年度は10,836百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得による支出及び配当金の支払いにより2,888百万円の減少（前連結会計年度は4,082百万円の資金支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ11,626百万円減少し、12,135百万円となりました。

2【営業の状況】

当連結会計年度における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
制作	43,780	0.2
不動産	1,302	44.2
事業	3,788	2.9
合計	48,871	2.5

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

さて、今後のわが国経済は、当面、悪化の傾向で推移することが見込まれます。

また、当社の事業環境といたしましては、メディアを取り巻く環境変化がますます激しくなると予想されます。

このような時代において、環境に機動的かつ柔軟に対応し、市場のニーズを的確にとらえるため、平成19年10月に導入いたしました持株会社制の機能を更に充実させることによって、タレントマネジメントを基盤としたコンテンツ制作会社としてグループ内シナジーを拡大させ、グループ全体における「モノ創り」体制の強化を図ってまいります。

当社グループは平成21年3月期より、携帯電話のキャリア会社との提携を通じて、新たに携帯電話向けのコンテンツ発信のプロジェクトを開始いたしました。当該プロジェクトなどをはじめ、テレビ放送、インターネット、携帯電話などの各メディアのそれぞれの特性を活かしたコンテンツのビジネスモデルを提供することにより、当社グループの成長基盤の確立を目指してまいります。

また、平成21年3月期におきましては、当社タレントが執筆した作品が映画化されたほか、自ら監督を務めるなど、タレントの多分野における才能を発揮する機会が増加しております。当社グループは今後とも、当社タレントの才能を発揮する場の展開を積極的に行ってまいります。

この一環として、従来の分野に留まらないタレントやコンテンツの拡充を促進するため、海外の最大手のタレントエージェンシーであるCreative Artists Agency社との間で業務提携基本契約を締結いたしました。スポーツ選手のエージェンシー業や映画の製作・配給事業での協業など、新たな分野に事業の領域を拡大させるとともに、当社グループが従来から有する資源の有効活用に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要タレントへの依存

当社グループは、次世代のタレント養成に努めており、当社グループ所属の人気タレントに続くタレントの発掘に力を注いでおります。しかし、人気タレントが、当社グループの所属でなくなった場合等、当社グループの営業成績に一時的に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 放送局の番組編成の影響

当社グループは、放送局等から番組制作を受注しており、主にバラエティ番組の制作をしております。しかし、放送局の番組編成上のような番組にウエイトを置くかにより、また、突発的な大事件により報道番組に時間を取られたとき、番組制作受注に影響を及ぼす可能性があります。

(3) イベント活動やDVDによる業績の変動

当社グループは、多くのタレントを確保し、また多くのイベントやDVDの販売をすることで安定的な収入を計上できるよう努めておりますが、イベントの実施時期、DVDの販売時期等により、業績の四半期、半期、事業年度ごとに変動が大きくなる可能性があります。

(4) 不動産における賃貸契約の解約

当社グループは、経営の多角化の一つとして不動産を所有し、各テナントと賃貸借契約を交わしておりますが、テナントの財政状態の悪化による契約の打ち切り等の場合、最近の不動産業界の厳しさに鑑み、新規テナント決定までの間、当社グループの営業成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損会計の影響

当社グループの資産グループの一部に資産価値の下落又は業績の悪化により将来キャッシュ・フロー見込額が減少し、回収可能額が低下した場合、減損損失を認識することにより当社グループの資産及び純資産の状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 投資等にかかる潜在的リスク

当社グループの投資戦略及び事業展開に関し、当社グループは、新規事業に参入する機会を狙っております。このため、当社グループは、既存の企業に投資又は他社と提携して新会社を設立することがあります。しかし、既存の投資先を含め、投資先企業の企業価値が低迷した場合には、当社グループの初期投資の全部若しくは相当部分を失い、又はこれらの投資先企業に対する追加の資金提供を余儀なくされることがあります。このような場合、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、新規事業投資については、その都度情報開示をまいります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

1 財政状態

(1) 資産、負債及び純資産の状況

資産の状況については、法人税等の支払及び自己株式の取得により、現金及び預金が11,316百万円減少し、投資有価証券の売却及び投資有価証券評価損並びにその他有価証券の含み益が減少したことにより、投資有価証券が2,019百万円減少いたしました。また、前連結会計年度におきましては、不動産の売却により、課税所得および法人税等が例年より増加いたしました。この法人税等の額に基づき、当連結会計年度の課税所得に係る法人税等の予定納付を行ったことにより、未収還付法人税等が4,880百万円増加しております。以上の結果、当連結会計年度末における総資産は、61,737百万円となりました。負債及び純資産の状況については、課税所得の減少および上記の未収還付法人税等の増加により、未払法人税等が5,617百万円減少し、自己株式が1,894百万円増加いたしました。また、その他有価証券評価差額金が976百万円減少いたしました。この結果、当連結会計年度末の純資産額は、45,090百万円となり、自己資本比率は72.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度に比べ11,626百万円（48.9%）減少し、12,135百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、前連結会計年度の未払法人税等および当連結会計年度の法人税等の予定納付に係る法人税等の支払いにより6,101百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、コンテンツ制作に伴う無形固定資産の取得による支出及び関係会社株式の取得による支出により、2,636百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得による支出及び配当金の支払いにより2,888百万円の減少となりました。

2 経営成績

(1) 概況

当社グループの当連結会計年度の営業収入は、前連結会計年度比2.5%減の48,871百万円、経常利益は、前連結会計年度比29.8%減の4,022百万円、当期純利益は、前連結会計年度比80.1%減の612百万円となりました。

(2) 営業収入

当社グループの当連結会計年度の営業収入を事業の種類別セグメントでみると、以下のようになります。

（制作）

前連結会計年度に比べて0.2%減の43,780百万円となりました。当社グループにおいて当該セグメントが占める割合は、前連結会計年度に比べ2.1ポイント増加し、89.6%を占めております。

これは、タレントの出演機会の増加、劇場収入の増加および配信収入の増加などによるものであります。

（不動産）

前連結会計年度比44.2%減の1,302百万円となりました。当社グループにおいて当該セグメントが占める割合は、前連結会計年度に比べ2.0ポイント減少し、2.7%を占めております。

これは、昨年3月に賃貸用不動産の一部を売却したことなどによるものであります。

（事業）

前連結会計年度比2.9%減の3,788百万円となりました。当社グループにおいて当該セグメントが占める割合は、前連結会計年度に比べ0.1ポイント減少し、7.7%を占めております。

これは、キャラクターグッズ販売は好調であったものの、一部の施設運営事業に係る入場者数が減少したことなどによるものであります。

(3) 営業原価、販売費及び一般管理費ならびに営業利益

当連結会計年度の営業原価は前連結会計年度比0.8%増の39,278百万円となり、対営業収入比率は80.4%と前連結会計年度と比較して2.7ポイント増加いたしました。これは主に、劇場運営費用の増加、従業員の増加に伴う人件費の増加などによるものであります。また、販売費及び一般管理費は前連結会計年度比0.01%減の5,235百万円となり、対営業収入比率では10.7%と前連結会計年度と比較して0.2ポイント増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比26.4%減の4,357百万円となり、対営業収入比率は8.9%と前連結会計年度と比較して2.9ポイント減少いたしました。

(4) 営業外損益及び特別損益

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度比5.4%減の250百万円となりましたが、これは主に受取利息が減少したことならびによるものであります。営業外費用は前連結会計年度比29.1%増の585百万円となりましたが、これは主に持分法による投資損失の計上によるものであります。

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度比に比べ7,629百万円減の22百万円となりましたが、これは主に、前連結会計年度においては賃貸用不動産の売却による固定資産売却益等が計上されていたことに対して、当連結会計年度においては貸倒引当金戻入額ならびに関係会社株式売却益の計上などを行ったことによるものであります。特別損失は、前連結会計年度に比べ6,217百万円減の1,240百万円となり、これは主に投資有価証券評価損の計上ならびに昨年10月に閉鎖した「うめだ花月」に係る固定資産の減損損失を計上したことなどによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、基幹事業の設備維持及び業容拡大のための設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の内訳は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度
制作	233,952 千円
不動産	192,537 "
事業	20,734 "
計	447,225 "
全社	81,626 "
合計	528,852 "

制作部門では、劇場用設備の新設等の設備投資がありました。

なお、当部門では、本年11月にグループの事業領域の見直しに伴い、スタジオ施設等の建物及び器具備品119,831千円を売却しております。

不動産部門では、各設備の改装等の設備投資がありました。

事業部門では、店舗設備の改装等の設備投資がありました。

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

（平成21年3月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （名）	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 （面積㎡）	リース 資産		合計
㈱よしもとクリエイティブ・エンタテインメント	吉本会館 （大阪市中央区）									
	なんばグランド花月劇場	制作	劇場	38,472	16,312	33,915	-	-	88,700	13 [5]
	ヨシモト ホールO SAKA	制作	スタジオ	-	3,540	90	-	-	3,630	-
	本社	制作	本店事務所	32,749	-	19,993	-	-	52,743	65 [5]
	ルミネtheよしもと （東京都新宿区）	制作	劇場	9,551	3,169	18,495	-	-	31,216	3 [10]
	ヨシモト ホール （東京都渋谷区）	制作	スタジオ	50,755	4,211	4,905	-	-	59,872	6
	SWINGヨシモト （大阪市中央区）									
	NSC	制作	事務所	77,879	-	2,060	-	-	79,939	3 [1]
YES・NAMBA （大阪市中央区）										
baseよしもと	制作	劇場	64,815	2,291	4,659	-	-	71,767	4 [4]	
京橋花月 （大阪市都島区）	制作	劇場	2,079	5,717	8,693	-	134,291	150,782	10 [1]	

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
(株)よしもとデベロップメンツ	吉本会館 (大阪市中央区)									
	よしもとモーター プール	不動産	駐車場	50,760	16,086	100	[161]	-	66,947	-
	貸店舗	不動産	不動産賃貸	894,576	-	2,032	[2,752]	-	896,609	-
	吉本笑店街	事業	アミューズメン トパーク	136,975	-	956	[316]	-	137,931	1
	東京本部 (東京都新宿区)	不動産	事務所	15,888	131	-	[4,084]	13,158	29,178	4 [1]
	SWINGヨシモト (大阪市中央区)	不動産	貸店舗	1,767,421	-	10,699	[2,212]	-	1,778,121	-
	京都吉本ビル (京都市中京区)	不動産	貸店舗	447,213	-	653	6,426 (170) [839]	-	454,293	-
	YES・NAMBA (大阪市中央区)	不動産	貸店舗	1,667,690	10,350	3,086	4,348,260 (2,349)	-	6,029,387	-
	吉本会館別館 (大阪市中央区)									
	貸店舗	不動産	不動産賃貸	82,217	-	1,706	234,840 (194)	-	318,763	-
事務所	不動産	事務所	8,838	-	183	25,245 (20)	-	34,267	3	
事務所	事業	事務所	11,715	-	243	33,464 (27)	-	45,423	1	
吉本会館本館 (大阪市中央区)	不動産	事務所	416,340	23,709	9,055	1,469,912 (759)	-	1,919,017	-	

(注) 1 帳簿価額に消費税等は含まれておりません。

2 上記のほか、土地及び建物の一部を賃借しており年間賃借料は805,103千円であります。なお土地の()内の数字は所有面積で[]内の数字は賃借面積で外数であります。

3 従業員数の[]内の数字は、臨時従業員数で外数であります。

4 上記の他、連結会社以外から通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っているリース契約による主な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料(千円)	未経過リース料 期末残高(千円)
よしもとクリエイティブ・エージェン シー (大阪市中央区)	制作	スタジオ設備等	110,114	337,632
		収録設備	26,977	48,300
		その他器具備品	8,605	25,092
よしもとデベロップメンツ (大阪市中央区)	不動産	新宿本社：建物	96,006	717,060
		新宿本社：器具備品	18,858	139,208
よしもとアドミニストレーション (大阪市中央区)	全社	社内システム構築	54,513	183,232
		基幹システム：ソフトウェア	26,203	104,261

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,006,803	39,006,803	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	39,006,803	39,006,803	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年10月1日 (注)	4,362,815	39,006,803	-	4,806,956	8,887,926	13,590,220

(注) 株式会社ファンダンゴ(現、株式会社よしもとファンダンゴ)との株式交換による新株式の発行に伴う増加であります。

(5)【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	34	146	73	3	15,724	16,010	-
所有株式数 (単元)	-	10,016,200	741,700	10,941,300	1,248,000	30,900	15,923,500	38,901,600	105,203
所有株式数の 割合(%)	-	25.75	1.91	28.13	3.21	0.08	40.92	100	-

(注) 1. 自己株式1,520,841株は、「個人その他」に15,208単元、「単元未満株式の状況」に41株含まれております。

2. 「その他法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ54単元及び54株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大成土地株式会社	大阪市中央区難波千日前3番15号	3,680	9.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,219	5.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,625	4.17
吉本興業株式会社	大阪市中央区難波千日前11番6号	1,520	3.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,300	3.33
株式会社フェイス	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566-1	1,224	3.14
株式会社常盤会館	兵庫県西宮市雲井町2番2号	1,148	2.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,043	2.67
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	1,010	2.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	979	2.51
計	-	15,751	40.38

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 560千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 645千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,520,800	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,380,800	373,808	同上
単元未満株式	普通株式 105,203	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	39,006,803	-	-
総株主の議決権	-	373,808	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,400株(議決権54個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 吉本興業株式会社	大阪市中央区難波 千日前11番6号	1,520,800	-	1,520,800	3.90
計	-	1,520,800	-	1,520,800	3.90

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年5月23日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月27日～平成20年7月31日)	1,300,000	2,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	603,600	758,690
残存決議株式の総数及び価額の総額	696,400	1,241,309
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	53.6	62.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	53.6	62.1

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年9月9日)での決議状況 (取得期間 平成20年9月10日～平成20年12月22日)	1,300,000	2,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	908,800	975,572
残存決議株式の総数及び価額の総額	391,200	1,024,427
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	30.1	51.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	30.1	51.2

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年9月9日)での決議状況 (取得期間 平成20年9月12日～平成20年9月12日)	600	1,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	600	638
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	361
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	36.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	36.1

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,604	1,859
当期間における取得自己株式	163	148

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	785	870	102	92
保有自己株式数	1,520,841	-	102	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、今後の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保の確保や経営環境等を総合的に勘案し、業績に対応した、かつ安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

また、内部留保金については、将来の事業展開に必要な有効投資に充当し、経営基盤の強化、事業拡大に努める所存であります。

なお、当社は、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月12日 取締役会決議	421,561	11.0
平成21年6月25日 定時株主総会決議	412,345	11.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,665	3,480	3,380	1,991	1,446
最低(円)	905	1,532	1,859	1,241	829

(注) 株価は、大阪証券取引所第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,087	1,207	1,213	1,212	1,140	969
最低(円)	829	960	1,064	1,017	913	852

(注) 株価は、大阪証券取引所第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	吉野 伊佐男	昭和17年4月11日生	昭和40年4月 平成6年4月 当社入社 当社セールスプロモーション部チーフプ ロデューサー(部長) " 13年6月 当社取締役 " 15年6月 当社常務取締役 " 16年7月 当社代表取締役副社長 " 17年1月 当社代表取締役社長 " 21年4月 当社代表取締役会長(現任)	* 3	36
代表取締役 社長	-	大崎 洋	昭和28年7月28日生	昭和53年4月 平成11年7月 当社入社 当社東京制作本部統括プロデューサー (部長) " 13年6月 当社取締役 " 17年6月 当社専務取締役 " 18年6月 当社取締役副社長 " 19年6月 当社代表取締役副社長 " 21年4月 当社代表取締役社長(現任)	* 3	9
取締役 副社長	-	橋爪 健康	昭和23年3月16日生	昭和47年4月 平成8年7月 株式会社CBSソニー入社 株式会社イーストウエスト・ジャパン代 表取締役 " 13年5月 株式会社アール・アンド・シー・ジャパ ン(現、株式会社アール・アンド・シー) 代表取締役(現任) " 15年2月 ROJAM Entertainment Holdings Limited取締役(現任) " 16年12月 株式会社ファンダンゴ(現、株式会社よし もとファンダンゴ)代表取締役会長 " 17年4月 株式会社ファンダンゴ(現、株式会社よし もとファンダンゴ)代表取締役社長 " 17年8月 株式会社マウンテン・システムズ(現、株 式会社よしもとアール・アンド・シー) 代表取締役社長(現任) " 18年6月 株式会社ファンダンゴ(現、株式会社よし もとファンダンゴ)代表取締役会長 " 19年6月 当社取締役 " 21年6月 当社取締役副社長(現任)	* 3	0
取締役	-	藤原 茂樹	昭和29年2月19日生	昭和51年4月 平成17年9月 当社入社 当社経理部長 " 18年6月 当社取締役統括管理本部経理本部部長 " 19年6月 当社取締役(現任) " 19年10月 株式会社よしもとアドミニストレーショ ン代表取締役社長(現任)	* 3	12
取締役	経営・財 務戦略本 部本部長	中多 広志	昭和36年4月22日生	昭和60年4月 平成元年6月 住金物産株式会社入社 長銀総合研究所(現、株式会社価値総合研 究所)入所 " 6年4月 日本長期信用銀行(現、株式会社新生銀 行)企業金融部兼務 " 10年4月 株式会社ニューキッズインよしもと入社 " 12年1月 株式会社ファンダンゴ(現、株式会社よし もとファンダンゴ)取締役(現任) " 12年7月 当社入社 " 17年1月 Bellrock Media, Inc.最高経営責任者 (現任) " 17年3月 株式会社ベルロックメディア代表取締役 (現任) " 17年6月 株式会社セドナ・キャピタル代表取締役 (現任) " 19年10月 当社執行役員経営・財務戦略部部長 " 20年5月 当社上席執行役員 " 21年4月 当社上席執行役員経営・財務戦略本部本 部長 " 21年6月 当社取締役経営・財務戦略本部本部長 (現任)	* 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	平島 治	昭和7年1月15日生	昭和31年10月 " 58年6月 平成9年4月 " 13年4月 " 15年6月 " 17年6月 " 19年4月 " 19年5月	大成建設株式会社入社 " 取締役広島支店長 " 代表取締役社長 " 代表取締役会長 当社取締役(現任) 大成建設株式会社取締役会長 大成建設株式会社取締役相談役 大成建設株式会社相談役(現任)	* 3	3
取締役	-	原田 裕	昭和23年11月29日生	昭和48年4月 平成元年4月 " 19年6月	三光汽船株式会社入社 大阪弁護士会 弁護士登録 当社取締役(現任)	* 3	-
常勤監査役	-	山田 有人	昭和38年2月15日生	昭和60年10月 平成元年10月 " 7年6月 " 12年7月 " 16年12月 " 18年6月 " 19年6月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 クーパース・アンド・ライブランド国際 税務事務所 パートナー ROJAM Entertainment Holdings Limited取締役 株式会社ファンダンゴ取締役経営管理本 部長 株式会社ファンダンゴ常勤監査役 当社常勤監査役(現任)	* 4	0
監査役	-	蔭山 幸夫	昭和4年5月9日生	昭和31年9月 平成7年10月 " 12年6月 " 15年6月 " 20年4月	社団法人大阪府モーターボート競走会理 事 " 会長 社団法人全国モーターボート競走会連合 会会長 当社監査役(現任) 財団法人日本モーターボート競走会 会長	* 4	10
監査役	-	沖津 嘉昭	昭和16年1月23日生	昭和59年8月 平成7年6月 " 16年6月 " 20年6月	岩井証券株式会社入社 " 代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任) 大阪証券金融株式会社社外取締役(現 任)	* 5	-
監査役	-	水戸 重之	昭和32年5月9日生	平成元年4月 " 18年6月	弁護士登録(TMI総合法律事務所パー トナー) 当社監査役(現任)	* 6	-
計							76

- (注) 1 取締役平島治、原田裕は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役蔭山幸夫、沖津嘉昭、水戸重之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
* 3 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
* 4 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
* 5 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
* 6 平成18年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
7 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠
監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数
橋本 勝美	昭和26年11月21日	昭和47年3月 当社入社 平成16年5月 当社統括管理本部経理・財務部制作経理管 理室室長 " 19年6月 当社執行役員統括管理本部副本部長 " 19年10月 株式会社よしもとアドミニストレーション 取締役(現任) " 20年7月 株式会社よしもとクリエイティブ・エー ジェンシー専務取締役(現任)	6千株

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは平成19年10月1日に持株会社制を導入し、従来当社が営んでまいりましたタレントマネジメント等の制作・営業統括本部に係る事業、不動産賃貸およびその他の事業統括本部に係る事業、経理・人事等の統括管理本部に係る事業を担う各子会社を新設分割により設立し、株式会社よしもとファンダンゴおよび株式会社よしもとアール・アンド・シーと並列に配しました。

当社の持株会社制の導入により、各子会社間の情報・戦略の共有と協働の実現、機能と役割の明確化と効率化による意思決定の迅速化、経営と所有の分離を図ることによる経営の効率化と、グループ価値の最大化の実現を目標に、当社が中心となり、当社グループ全体のガバナンスの強化や、機動的な経営戦略の実現に適した組織構造を構築いたしました。

また当社は従来より、経営の透明性を高め、公正な経営を行うために、取締役会を重要事項の議論の場として、取締役会本来の機能を高めるとともに、監査役による取締役の職務執行の厳正な監視および監査役会の機能強化に努めてまいりました。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

- (イ) 取締役は、法令および定款を遵守し、吉本興業グループ行動憲章その他社内規程に従って企業倫理の実践を図るため自らを律し、職務を執行します。
- (ロ) 取締役の職務の適法性・適正性を高め、公正な経営を行うために、取締役会は重要事項の議論の場とし、取締役は充分な審議を行ったうえで各案件について決議を行います。
- (ハ) 取締役は、業務執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行について監視、監督するものとし、職務執行の適法性については、監査役の監査を受けるものとします。
- (ニ) 持株会社制の導入により、経営・監督機能と、事業執行機能の分離を図っております。また、法令遵守の体制を組織的に確保するため、社長直轄の部署として内部監査室を設置するとともに、外部専門家を積極的に活用してまいります。
- (ホ) 取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- (イ) 取締役の職務の執行を迅速かつ効率的にするため、職務権限規程その他の業務運営規程に基づき、各取締役および使用人の職務権限を定め、さらに必要に応じて職務権限を委譲します。
- (ロ) 取締役会規則及びグループ会社管理規程により、グループ内の業務執行に係る意思決定に関する権限と責任を明確にします。
- (ハ) 経営方針の策定、変更または新たな意思決定は、取締役会で決議されたのち、直ちに各部署の責任者を通じて組織の末端まで周知徹底を図るべく、指導します。
- (ニ) 平成18年12月より内部統制準備室を設置し、平成19年10月1日の持株会社制導入に伴い、「内部監査室」に移行したうえで、現在は専従スタッフ3名を置き、内部監査の実施及び内部統制の構築を進めております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、取締役会等の重要な会議へ出席し、取締役から営業の報告を受ける等、子会社を含めた業務監査を実施しております。また、取締役及び使用人は、重要な事項については取締役会における審議に先立ち、予め内容を監査役に説明するよう努めております。

監査役は、会計監査人より監査計画等の説明を受けると共に、会計監査人の往査に立会い、監査内容の報告を受けております。監査役と会計監査人は企業情報を共有する為、会合を定期的に行っております。監査役会については、提出日現在、常勤監査役1名、社外監査役3名で構成されております。

会計監査の状況

あずさ監査法人を会計監査人に選任し、期末や四半期、適宜期中に適正な監査を受けております。当社の監査業務を執行した公認会計士は目加田雅洋、杉田直樹の2名であり、監査業務に係わる補助者は、公認会計士4名、会計士補等18名であります。

なお、当事業年度の業務を執行した公認会計士は目加田雅洋、杉田直樹の2名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、提出日現在、社外取締役2名、社外監査役3名をそれぞれ選任しており、外部の視点から幅広いアドバイスをいただいております。当社との利害関係はございません。

また、会社法427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役および社外監査役は5百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスクの管理については、会社諸規則ならびにリスク管理規程の定めるところにより行うものとし、リスク管理委員会を設置して損失の危険の管理を担当させると共に、業務執行の現場からは営業損失予防のため問題点の改善や、是正に関する提言を定期的に取り締役に対し、行わせるようにしています。

(4) 役員報酬

取締役の年間報酬総額 262百万円（うち社外取締役2名 13百万円）

監査役の年間報酬総額 35百万円（うち社外監査役3名 12百万円）

（注）平成20年6月26日に開催されました第88期定時株主総会終了後に在任する取締役および監査役の当事業年度における報酬総額であります。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。

(6) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、株主へ機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を以て行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	107	3
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	107	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制の評価作業に関連する専門的助言業務を委託したものであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,752,157	12,435,531
営業未収入金	5,534,594	5,940,519
有価証券	9,615	-
たな卸資産	¹ 690,335	¹ 878,921
未収還付法人税等	-	5,352,208
繰延税金資産	1,020,272	265,920
その他	1,799,253	1,727,796
貸倒引当金	153,846	139,112
流動資産合計	32,652,382	26,461,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,794,774	15,304,462
減価償却累計額	8,393,372	9,345,681
建物及び構築物(純額)	6,401,402	5,958,781
機械装置及び運搬具	1,675,599	1,224,951
減価償却累計額	1,549,326	1,119,534
機械装置及び運搬具(純額)	126,273	105,416
工具、器具及び備品	1,397,879	910,995
減価償却累計額	1,130,576	673,916
工具、器具及び備品(純額)	267,303	237,078
土地	6,271,556	6,271,556
リース資産	-	187,734
減価償却累計額	-	18,380
リース資産(純額)	-	169,354
建設仮勘定	16,700	-
有形固定資産合計	13,083,236	12,742,187
無形固定資産		
のれん	5,005,048	4,754,216
その他	2,410,068	2,810,668
無形固定資産合計	7,415,116	7,564,884
投資その他の資産		
投資有価証券	² 9,989,065	² 7,969,386
長期貸付金	72,764	75,917
繰延税金資産	3,655,693	3,662,676
差入保証金	2,077,548	2,060,698
その他	2,159,030	1,338,474
貸倒引当金	129,902	138,093
投資その他の資産合計	17,824,199	14,969,060
固定資産合計	38,322,552	35,276,132
資産合計	70,974,935	61,737,916

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	7,072,671	7,281,367
短期借入金	3 2,200,000	3 2,200,000
リース債務	-	36,089
未払法人税等	5,630,864	13,734
賞与引当金	309,738	345,763
役員賞与引当金	59,000	-
返品調整引当金	64,950	83,840
その他	3,311,750	3,438,635
流動負債合計	18,648,975	13,399,431
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,001,901
預り建設協力金	60,000	-
リース債務	-	143,984
退職給付引当金	562,006	581,132
役員退職慰労引当金	195,217	216,452
長期預り保証金	1,926,896	1,234,172
負ののれん	35,949	30,814
その他	-	40,000
固定負債合計	3,780,069	3,248,457
負債合計	22,429,045	16,647,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,806,956	4,806,956
資本剰余金	14,219,456	14,219,375
利益剰余金	28,292,821	28,042,236
自己株式	354,979	2,249,619
株主資本合計	46,964,254	44,818,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,046,701	70,199
為替換算調整勘定	15,951	36,135
評価・換算差額等合計	1,030,750	34,063
少数株主持分	550,885	237,015
純資産合計	48,545,890	45,090,027
負債純資産合計	70,974,935	61,737,916

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収入	50,108,301	48,871,080
営業原価	38,952,351	39,278,021
営業総利益	11,155,950	9,593,058
販売費及び一般管理費	¹ 5,236,052	¹ 5,235,714
営業利益	5,919,898	4,357,344
営業外収益		
受取利息	46,263	24,692
受取配当金	129,948	133,260
その他	88,649	92,647
営業外収益合計	264,860	250,599
営業外費用		
支払利息	71,724	48,015
持分法による投資損失	154,536	514,859
為替差損	142,292	11,995
その他	85,213	10,741
営業外費用合計	453,766	585,611
経常利益	5,730,991	4,022,332
特別利益		
固定資産売却益	² 7,581,950	-
関係会社株式売却益	-	7,053
貸倒引当金戻入額	69,403	14,364
その他	-	614
特別利益合計	7,651,354	22,031
特別損失		
固定資産除却損	³ 93,058	³ 101,334
固定資産売却損	⁴ 288	⁴ 119,781
減損損失	⁵ 6,598,537	⁵ 178,780
投資有価証券評価損	274,322	791,326
貸倒引当金繰入額	-	16,809
退職給付費用	481,817	-
ゴルフ会員権評価損	9,500	8,550
その他	-	23,719
特別損失合計	7,457,524	1,240,300
税金等調整前当期純利益	5,924,821	2,804,063
法人税、住民税及び事業税	6,399,400	775,881
法人税等調整額	3,656,937	1,480,470
法人税等合計	2,742,463	2,256,351
少数株主利益又は少数株主損失()	105,783	64,800
当期純利益	3,076,574	612,511

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,806,956	4,806,956
当期末残高	4,806,956	4,806,956
資本剰余金		
前期末残高	5,332,084	14,219,456
当期変動額		
株式交換による増加	8,887,926	-
自己株式の処分	554	81
当期変動額合計	8,887,371	81
当期末残高	14,219,456	14,219,375
利益剰余金		
前期末残高	26,047,545	28,292,821
当期変動額		
剰余金の配当	831,298	889,551
当期純利益	3,076,574	612,511
連結範囲の変動	-	25
持分法の適用範囲の変動	-	26,429
当期変動額合計	2,245,276	250,584
当期末残高	28,292,821	28,042,236
自己株式		
前期末残高	347,841	354,979
当期変動額		
自己株式の取得	9,256	1,895,591
自己株式の処分	2,118	952
当期変動額合計	7,138	1,894,639
当期末残高	354,979	2,249,619
株主資本合計		
前期末残高	35,838,744	46,964,254
当期変動額		
株式交換による増加	8,887,926	-
剰余金の配当	831,298	889,551
当期純利益	3,076,574	612,511
自己株式の取得	9,256	1,895,591
自己株式の処分	1,563	870
連結範囲の変動	-	25
持分法の適用範囲の変動	-	26,429
当期変動額合計	11,125,509	2,145,305
当期末残高	46,964,254	44,818,948

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,428,305	1,046,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,381,603	976,502
当期変動額合計	2,381,603	976,502
当期末残高	1,046,701	70,199
為替換算調整勘定		
前期末残高	62,431	15,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,382	20,184
当期変動額合計	78,382	20,184
当期末残高	15,951	36,135
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,490,736	1,030,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,459,986	996,686
当期変動額合計	2,459,986	996,686
当期末残高	1,030,750	34,063
少数株主持分		
前期末残高	6,735,783	550,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,184,897	313,870
当期変動額合計	6,184,897	313,870
当期末残高	550,885	237,015
純資産合計		
前期末残高	46,065,265	48,545,890
当期変動額		
株式交換による増加	8,887,926	-
剰余金の配当	831,298	889,551
当期純利益	3,076,574	612,511
自己株式の取得	9,256	1,895,591
自己株式の処分	1,563	870
連結範囲の変動	-	25
持分法の適用範囲の変動	-	26,429
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,644,884	1,310,557
当期変動額合計	2,480,625	3,455,862
当期末残高	48,545,890	45,090,027

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,924,821	2,804,063
減価償却費	2,421,876	2,106,411
減損損失	6,598,537	178,780
のれん償却額	192,539	280,034
持分法による投資損益（は益）	154,536	514,859
退職給付引当金の増減額（は減少）	528,541	19,126
賞与引当金の増減額（は減少）	-	36,025
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	109,475	21,235
返品調整引当金の増減額（は減少）	44,536	18,889
受取利息及び受取配当金	176,211	157,952
支払利息	71,724	48,015
投資有価証券評価損益（は益）	274,322	791,326
関係会社株式売却損益（は益）	-	7,053
固定資産除却損	93,058	101,334
固定資産売却損益（は益）	7,581,662	119,781
売上債権の増減額（は増加）	207,608	220,229
たな卸資産の増減額（は増加）	5,092	185,121
仕入債務の増減額（は減少）	390,622	7,163
その他の流動資産の増減額（は増加）	443,148	376,358
その他の固定資産の増減額（は増加）	67,477	27,913
その他の流動負債の増減額（は減少）	438,451	223,600
その他の固定負債の増減額（は減少）	10,560	80,773
預り保証金の増減額（は減少）	519,000	783,761
役員賞与の支払額	66,000	-
その他	314,728	45,868
小計	8,407,202	5,085,632
利息及び配当金の受取額	180,673	162,066
利息の支払額	71,756	48,057
法人税等の支払額	3,476,366	11,300,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,039,753	6,101,010

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	1,206,720	157,533
有形固定資産の売却による収入	12,891,113	-
無形固定資産の取得による支出	1,441,650	1,556,480
無形固定資産の売却による収入	150,035	-
関係会社株式の取得による支出	27,000	1,030,286
関係会社株式の売却による収入	-	16,000
投資有価証券の取得による支出	174,936	567,352
投資有価証券の売却による収入	2,337	422,542
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 75,460
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	³ 52,361
子会社の清算による収入	-	54,537
子会社株式の取得による支出	105,574	-
子会社株式の売却による収入	1,176,525	-
短期貸付けによる支出	170,388	115,151
短期貸付金の回収による収入	207,747	128,023
投資その他の資産の取得による支出	500,000	186,454
その他	34,996	78,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,836,485	2,636,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,300,000	-
短期借入れによる収入	-	7,650,000
短期借入金の返済による支出	-	7,650,000
少数株主からの払込みによる収入	50,000	4,000
自己株式の取得による支出	2,111	1,736,039
自己株式の売却による収入	1,563	870
配当金の支払額	831,298	889,551
少数株主への配当金の支払額	-	242,000
減資に伴う少数株主への支払	2,000,293	-
リース債務の返済による支出	-	25,709
その他	66	134
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,082,207	2,888,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	146,034	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	11,940,066	11,626,242
現金及び現金同等物の期首残高	13,586,151	23,761,773
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	1,764,445	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 23,761,773	¹ 12,135,531

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 24社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。なお、(株)よしもとクリエイティブ・エージェンシー、(株)よしもとデベロップメント及び(株)よしもとアドミニストレーションは当連結会計年度に新たに設立したため連結子会社に含めております。また、前連結会計年度におきまして連結子会社でありましたYoshimoto America, Inc. は解散しております。Rojam Entertainment Holdings Limitedは、取締役の異動に伴って同社及び同社連結子会社3社に対する支配力を失ったため、平成19年7月より除外し、持分法適用会社としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)よしもとデジタル・エンタテインメント (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 24社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。なお、(株)ソフィープロダクツ及び(株)よしもとスタッフ・マネジメントは当連結会計年度に新たに設立したため連結子会社に含めております。また、スポーツ・マーケティング・ジャパン(株)は当連結会計年度に株式を取得したため連結子会社に含めております。前連結会計年度におきまして連結子会社でありましたヨシモトブックス匿名組合は、匿名組合契約の終了に伴い連結の範囲から除いております。(株)よしもとトラベルエンタテインメントは清算終了したため、連結の範囲から除いております。(株)ネクストミュージックは株式を売却したことに伴い連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 社 (2) 持分法適用の関連会社数 12社</p> <p>主要な会社名 大成土地(株)、(株)ダイワ、ヨシモトパートナーズ、(株)ワイズビジョン、(株)キャストィ、(株)エフエムちゅうおう、(株)ロイヤルウイング、(株)メディア・コンプレックス、Rojam Entertainment Holdings Limited なお、前連結会計年度におきまして連結子会社でありましたRojam Entertainment Holdings Limitedは、取締役の異動に伴って同社及び同社連結子会社3社に対する支配力を失ったため、平成19年7月より持分法を適用しております。 このうち、Shanghai Rojam Entertainment Co., Ltd. の決算日は、12月31日であるため、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)よしもとデジタル・エンタテインメント 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 社 (2) 持分法適用の関連会社数 15社</p> <p>主要な会社名 大成土地(株)、(株)ワイズビジョン、(株)エフエムちゅうおう、KYORAKU吉本、ホールディングス(株)、Rojam Entertainment Holdings Limited、Bellrock Media, Inc. なお、KYORAKU吉本、ホールディングス(株)は当連結会計年度において新たに設立したため、持分法の適用範囲に含めております。Bellrock Media, Inc. は当連結会計年度において、株式の追加取得により持分比率が上昇したことから、持分法の適用範囲に含めております。 (株)キャストィは清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。(株)ダイワ、ヨシモトパートナーズは株式の売却をしたため、(株)ロイヤルウイング及び(株)メディアコンプレックスは当社の同社に対する影響力を失ったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>Rojam Entertainment Holdings Limitedの連結子会社であるShanghai Rojam Entertainment Co., Ltd. の決算日は、12月31日であるため、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p>連結子会社のうち、松本人志映画プロジェクト有限責任事業組合及びセドナ・モバイル・ファンド投資事業有限責任組合の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>連結子会社のうち、松本人志映画プロジェクト有限責任事業組合及びセドナ・モバイル・ファンド投資事業有限責任組合の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>評価基準 原価法</p> <p>評価方法 最終仕入原価法</p> <p>なお、一部の連結子会社については、商品は総平均法による原価法、製品・仕掛品は個別法による原価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準 原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>評価方法 最終仕入原価法</p> <p>なお、一部の連結子会社については、商品は総平均法による原価法、製品・仕掛品は個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年 3月31日以前に取得したもの 当社のSWINGヨシモト、YES・NAMBA及び京都 吉本ビルの各事業所に係る資産については旧 定額法、その他は旧定率法によっております。 b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに 取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年 3月31日以前に取得したもの 当社のSWINGヨシモト、YES・NAMBA及び京都 吉本ビルの各事業所に係る資産については旧 定額法、その他は旧定率法によっておりま す。 b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～15年 器具及び備品 2～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法 律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法 施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日政 令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の 法人税法に基づく方法に変更しております。これに よる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産に ついては、改正前の法人税法に基づく方法により取 得価額の 5%に達した連結会計年度の翌連結会計 年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差 額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含め て計上しております。これに伴い、営業利益、経常利 益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ40,003 千円減少しております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年 マスターテープ 2年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3) 外貨建取引等会計基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を考慮して計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支出のため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社については役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することにしております。 また、一部の連結子会社の退職給付債務の見込額は、簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。 (追加情報) 当社の退職給付引当金については、従来、簡便法によって計算してきましたが、対象従業員が300名を超えたため、平成19年10月1日以降の退職給付引当金は原則法により計算しております。簡便法から原則法への変更に伴う差額481,817千円を退職給付費用として特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は18,741千円増加し、税金等調整前当期純利益は463,075千円減少しております。</p>	<p>(3) 外貨建取引等会計基準 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社のうち 2 社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を100%計上しております。</p> <p>返品調整引当金 一部の連結子会社において連結会計年度末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 連結納税制度の適用 一部の連結子会社において、当中間連結会計期間まで連結納税制度を適用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社のうち 1 社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額100%計上しております。</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却は10年間又は20年間で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生した連結会計年度に全額償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「返品調整引当金」(前連結会計年度20,414千円)は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「退職給付引当金の増減額」(前連結会計年度 164,575千円)及び「固定資産売却益」(前連結会計年度 4,930千円)は、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他固定負債の増減額」に含めて表示しておりました「預り保証金の増減額」(前連結会計年度 62,561千円)は、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」(前連結会計年度33,516千円)及び「無形固定資産の売却による収入」(前連結会計年度396千円)は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」(前連結会計年度471,627千円)は、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度まで固定負債として区分掲記しておりました「預り建設協力金」(当連結会計年度40,000千円)は、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増減額」(前連結会計年度24,475千円)は、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額(は減少)」において純額表示しておりました「短期借入れによる収入」(前連結会計年度2,600,000千円)及び「短期借入金の返済による支出」(前連結会計年度 3,900,000千円)は、当連結会計年度から区分掲記しております。</p>

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1	1 たな卸資産に含まれる金額は以下のとおりであります。
	商品 861,439千円 仕掛品 17,482千円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 1,605,628千円	投資有価証券 2,303,143千円
3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(株)吉本倶楽部、(株)吉本ファイナンス)において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(株)吉本倶楽部、(株)吉本ファイナンス)において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 6,500,000千円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 6,500,000千円
借入実行残高 2,200,000千円	借入実行残高 2,200,000千円
差引額 4,300,000千円	差引額 4,300,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目	1 販売費及び一般管理費の主要な費目
貸倒引当金繰入額 22,180千円	貸倒引当金繰入額 10,096千円
役員報酬 581,742	役員報酬 616,329
従業員給料手当 1,554,571	従業員給料及び手当 1,637,267
賞与引当金繰入額 160,933	賞与引当金繰入額 141,089
役員賞与引当金繰入額 59,000	退職給付費用 51,510
退職給付費用 45,765	役員退職慰労引当金繰入額 57,977
役員退職慰労引当金繰入額 75,683	減価償却費 110,000
減価償却費 102,456	
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	2
建物及び構築物 1,645,251千円	
土地 5,936,690	
器具及び備品 8	
計 7,581,950	
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 74,860千円	建物及び構築物 37,183千円
機械装置及び運搬具 34	機械装置及び運搬具 8,132
器具及び備品 10,131	工具、器具及び備品 11,219
差入保証金 8,032	その他無形固定資産 44,797
計 93,058	計 101,334
4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
器具及び備品 97千円	建物及び構築物 95,604千円
車両運搬具 190	工具、器具及び備品 24,176
計 288	計 119,781

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																					
<p>5 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>5 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>マスターテープ</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>サーバー</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地建物等</td> <td>大阪市中央区</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	事業用資産	マスターテープ	東京都新宿区	賃貸用資産	サーバー	東京都港区	賃貸用資産	土地建物等	大阪市中央区	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物等</td> <td>大阪市北区</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>マスターテープ</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	事業用資産	建物等	大阪市北区	事業用資産	マスターテープ	東京都新宿区
用途	種類	場所																				
事業用資産	マスターテープ	東京都新宿区																				
賃貸用資産	サーバー	東京都港区																				
賃貸用資産	土地建物等	大阪市中央区																				
用途	種類	場所																				
事業用資産	建物等	大阪市北区																				
事業用資産	マスターテープ	東京都新宿区																				
<p>資産グルーピングの方法 当社グループは、減損損失の算定に当たり、事業の種類別セグメントをベースに、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っております。</p> <p>各減損の内容 事業用資産（マスターテープ）について よしもと（無限大）に関連するコンテンツのCS配信事業を廃止したことに伴い、当該資産から将来期待できる収益の再検討を行った結果、減損額207,902千円を「減損損失」として計上しております。なお、回収可能価額については、売却等が困難なため、概ね零円で評価しております。</p> <p>賃貸用資産（サーバー）について 関連会社である株式会社メディアコンプレックスに貸与していたサーバーシステム一式について、同社との賃貸契約の終了に伴い、当該資産から将来期待できる収益の再検討を行った結果、減損額385,986千円を「減損損失」として計上しております。なお、回収可能価額については、売却等が困難なため、概ね零円で評価しております。</p> <p>賃貸用資産（土地建物等）について 当連結会計年度において、当社グループの事業範囲の見直しに伴い保有目的の変更された土地建物につき、当該資産から将来期待できる収益の再検討を行った結果、減損額6,004,648千円を「減損損失」として計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,389,954千円及び土地4,614,693千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価又はそれに準ずる方法により評価しております。</p>	<p>資産グルーピングの方法 当社グループは、減損損失の算定に当たり、事業の種類別セグメントをベースに、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産、遊休資産及び処分予定資産については個々にグルーピングを行っております。</p> <p>各減損の内容 事業用資産（建物等）について 「うめだ花月」の閉館をしたことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損額157,455千円を「減損損失」として計上しております。なお、回収可能価額はないものとして評価しております。</p> <p>事業用資産（マスターテープ）について 保有するマスターテープの一部について、当該資産から将来期待できる収益の再検討を行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損額21,324千円を「減損損失」として計上しております。なお、回収可能価額はないものとして評価しております。</p>																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,643,988	4,362,815	-	39,006,803

(変動事由の概要)

当連結会計年度において、株式会社よしもファンダンゴ(旧商号 株式会社ファンダンゴ)との株式交換により新たに株式を発行したことに伴うものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	819,532	19,450	936	838,046

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,304株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 17,467株

株式交換による増加 679株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 936株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	484,922	14.0	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	346,375	10.0	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	467,997	12.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,006,803	-	-	39,006,803

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	838,046	1,593,276	785	2,430,537

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加	1,525株
取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	1,512,400株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	79,351株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	785株
------------------	------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	467,997	12.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	421,561	11.0	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	412,345	11.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">23,752,157千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,615</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,761,773</td> </tr> </table>	現金及び預金	23,752,157千円	有価証券	9,615	現金及び現金同等物	23,761,773	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">12,435,531千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,135,531</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となったスポーツ・マーケティング・ジャパン(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">94,962千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">165,881</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">79,004</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">208,081</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,767</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">54,539</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,460</td> </tr> </table> <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった(株)ネクスト・ミュージックを連結除外したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">22,949千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,973</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">44,667</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,941</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">4,911</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,560</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">21,198</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,361</td> </tr> </table> <p>4 重要な非資金取引の内容 当社が発行する新株式との株式交換により、株式会社よしもとファンダンゴ(旧商号 株式会社ファンダンゴ)を完全子会社としました。これに伴う株式発行総額は8,887,926千円であります。</p> <p>4 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は、187,734千円であります。</p>	現金及び預金	12,435,531千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000	現金及び現金同等物	12,135,531	流動資産	94,962千円	固定資産	165,881	のれん	79,004	流動負債	208,081	固定負債	1,767	株式取得価額	130,000	現金及び現金同等物	54,539	差引：取得による支出	75,460	流動資産	22,949千円	固定資産	2,973	のれん	44,667	流動負債	1,941	株式売却益	4,911	株式売却価額	73,560	現金及び現金同等物	21,198	差引：売却による収入	52,361
現金及び預金	23,752,157千円																																												
有価証券	9,615																																												
現金及び現金同等物	23,761,773																																												
現金及び預金	12,435,531千円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000																																												
現金及び現金同等物	12,135,531																																												
流動資産	94,962千円																																												
固定資産	165,881																																												
のれん	79,004																																												
流動負債	208,081																																												
固定負債	1,767																																												
株式取得価額	130,000																																												
現金及び現金同等物	54,539																																												
差引：取得による支出	75,460																																												
流動資産	22,949千円																																												
固定資産	2,973																																												
のれん	44,667																																												
流動負債	1,941																																												
株式売却益	4,911																																												
株式売却価額	73,560																																												
現金及び現金同等物	21,198																																												
差引：売却による収入	52,361																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び構築物	871,380	76,215	795,165	建物及び構築物	787,800	85,344	702,455
機械装置及び運搬具	512,695	109,289	403,406	機械装置及び運搬具	537,019	200,325	336,693
器具及び備品	639,084	156,756	482,328	工具、器具及び備品	577,331	190,016	387,315
無形固定資産(ソフトウェア)	-	-	-	無形固定資産(ソフトウェア)	123,345	20,063	103,281
合計	2,023,160	342,261	1,680,899	合計	2,025,496	495,750	1,529,746
(注) 取得価額相当額は、従来利子込み法によっておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より利息法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
351,485千円 (64,694)				296,402千円			
1年超				1年超			
1,552,406千円 (147,675)				1,264,557千円			
合計				合計			
1,903,892千円 (212,369)				1,560,959千円			
(注) 1 上記()内は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額で内数であります。				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額(転貸リースを除く)			
2 未経過リース料期末残高相当額は、従来利子込み法によっておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より利息法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額(転貸リースを除く)				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
203,398千円				370,071千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
189,584千円				332,615千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
18,158千円				56,686千円			

(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸主側) 下記はすべて転貸リースに係る注記であります。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 64,694千円 1年超 147,675千円 合計 212,369千円	

		1. ファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、制作事業における劇場用設備(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
2. オペレーティング・リース取引に係る注記 (借主側) 未経過リース料		2. オペレーティング・リース取引に係る注記 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	5,309千円	1年内	2,703千円
1年超	1,668千円	1年超	172千円
合計	6,978千円	合計	2,875千円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,680,755	5,003,595	2,322,840
債券	-	-	-
社債	-	-	-
小計	2,680,755	5,003,595	2,322,840
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,085,541	1,525,644	559,897
債券	-	-	-
社債	-	-	-
その他	100,000	99,180	820
小計	2,185,541	1,624,824	560,717
合計	4,866,296	6,628,419	1,762,123

(注) 取得原価は減損後の価格で記載しております。

減損金額 2,964千円

なお、当該株式等の減損処理にあたっては、期末日の時価が取得原価の50%以上下落した場合に「著しく下落した」と判断しております。また、30%以上かつ50%未満下落した場合については、銘柄毎に時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判断しております。

2 時価評価されていない有価証券(平成20年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,708,767
社債	10,000
MMF	9,615
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への投資	36,249

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
合計	1,764,631

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額（平成20年3月31日）

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
債券		
社債	-	10,000
その他	-	100,000
合計	-	110,000

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,897,946	2,365,230	467,283
小計	1,897,946	2,365,230	467,283
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,148,857	1,799,754	349,103
小計	2,148,857	1,799,754	349,103
合計	4,046,804	4,164,984	118,180

(注) 取得原価は減損後の価格で記載しております。

減損金額 719,491千円

なお、当該株式等の減損処理にあたっては、期末日の時価が取得原価の50%以上下落した場合に「著しく下落した」と判断しております。また、30%以上かつ50%未満下落した場合については、銘柄毎に時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判断しております。

2 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	984,176
社債	-
MMF	-
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への投資	517,081
合計	1,501,258

3 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来その他有価証券として保有していたBellrock Media, Inc.の株式について、追加取得により持株比率が上昇したことから、保有目的区分を関連会社株式に変更しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、当社は、退職金の一部については適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,036,957千円
年金資産	419,249千円
未積立退職給付債務(+)	617,708千円
未認識数理計算上の差異	55,701千円
退職給付引当金	562,006千円

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	98,498千円
利息費用	9,525千円
期待運用収益(減算)	5,616千円
簡便法から原則法への変更に 伴う差額	481,817千円
退職給付費用	584,225千円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、当社は、退職金の一部については確定給付企業年金制度を採用しております。

なお、平成20年4月より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,129,485千円
年金資産	420,170千円
未積立退職給付債務(+)	709,314千円
未認識数理計算上の差異	128,181千円
退職給付引当金	581,132千円

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	118,489千円
利息費用	20,271千円
期待運用収益(減算)	10,481千円
数理計算上の費用処理額	5,570千円
その他	1,605千円
(臨時に支払った割増退職金等)	
退職給付費用	135,455千円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">99,826千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">127,799</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">510,776</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">24,456</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">66,272</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,032,665</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">165,242</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">229,162</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">73,232</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">858,885</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">26,528</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">18,227</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">128,337</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">375,802</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,737,216</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">39,280</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,697,935</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">715,755</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">186,869</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">119,344</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,021,969</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,675,966</td></tr> </table>	貸倒引当金	99,826千円	賞与引当金	127,799	未払事業税	510,776	返品調整引当金	24,456	減価償却費	66,272	減損損失	3,032,665	前受金	165,242	退職給付引当金	229,162	役員退職慰労引当金	73,232	投資有価証券評価損	858,885	投資有価証券売却益	26,528	関係会社株式	18,227	繰越欠損金	128,337	その他	375,802	<hr/>		繰延税金資産小計	5,737,216	評価性引当額	39,280	<hr/>		繰延税金資産合計	5,697,935	その他有価証券評価差額金	715,755	固定資産圧縮積立金	186,869	その他	119,344	<hr/>		繰延税金負債合計	1,021,969	<hr/>		繰延税金資産の純額	4,675,966	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">114,396千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">143,061</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35,731</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">34,796</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">55,459</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,839,898</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">296,526</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">236,433</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">88,178</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">568,060</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">2,194</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">511,123</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">167,053</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,092,916</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">398,127</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,694,788</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">48,028</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">171,840</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">432,605</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">113,716</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">766,191</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,928,596</td></tr> </table>	貸倒引当金	114,396千円	賞与引当金	143,061	未払事業税	35,731	返品調整引当金	34,796	減価償却費	55,459	減損損失	2,839,898	前受金	296,526	退職給付引当金	236,433	役員退職慰労引当金	88,178	投資有価証券評価損	568,060	関係会社株式	2,194	繰越欠損金	511,123	その他	167,053	<hr/>		繰延税金資産小計	5,092,916	評価性引当額	398,127	<hr/>		繰延税金資産合計	4,694,788	その他有価証券評価差額金	48,028	固定資産圧縮積立金	171,840	未収事業税	432,605	その他	113,716	<hr/>		繰延税金負債合計	766,191	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,928,596
貸倒引当金	99,826千円																																																																																																								
賞与引当金	127,799																																																																																																								
未払事業税	510,776																																																																																																								
返品調整引当金	24,456																																																																																																								
減価償却費	66,272																																																																																																								
減損損失	3,032,665																																																																																																								
前受金	165,242																																																																																																								
退職給付引当金	229,162																																																																																																								
役員退職慰労引当金	73,232																																																																																																								
投資有価証券評価損	858,885																																																																																																								
投資有価証券売却益	26,528																																																																																																								
関係会社株式	18,227																																																																																																								
繰越欠損金	128,337																																																																																																								
その他	375,802																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産小計	5,737,216																																																																																																								
評価性引当額	39,280																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産合計	5,697,935																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	715,755																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	186,869																																																																																																								
その他	119,344																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債合計	1,021,969																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産の純額	4,675,966																																																																																																								
貸倒引当金	114,396千円																																																																																																								
賞与引当金	143,061																																																																																																								
未払事業税	35,731																																																																																																								
返品調整引当金	34,796																																																																																																								
減価償却費	55,459																																																																																																								
減損損失	2,839,898																																																																																																								
前受金	296,526																																																																																																								
退職給付引当金	236,433																																																																																																								
役員退職慰労引当金	88,178																																																																																																								
投資有価証券評価損	568,060																																																																																																								
関係会社株式	2,194																																																																																																								
繰越欠損金	511,123																																																																																																								
その他	167,053																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産小計	5,092,916																																																																																																								
評価性引当額	398,127																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産合計	4,694,788																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	48,028																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	171,840																																																																																																								
未収事業税	432,605																																																																																																								
その他	113,716																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債合計	766,191																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産の純額	3,928,596																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>のれん及び負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税法等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	住民税均等割	0.4	のれん及び負ののれん償却額	2.6	その他	1.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税法等の負担率	46.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>のれん及び負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>評価性引当金計上額</td><td style="text-align: right;">14.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税法等の負担率</td><td style="text-align: right;">80.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	住民税均等割	0.6	のれん及び負ののれん償却額	4.1	持分法による投資損失	7.5	子会社との税率差異	3.3	評価性引当金計上額	14.2	その他	6.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税法等の負担率	80.5																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																																																								
住民税均等割	0.4																																																																																																								
のれん及び負ののれん償却額	2.6																																																																																																								
その他	1.1																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税法等の負担率	46.3																																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																																																																								
住民税均等割	0.6																																																																																																								
のれん及び負ののれん償却額	4.1																																																																																																								
持分法による投資損失	7.5																																																																																																								
子会社との税率差異	3.3																																																																																																								
評価性引当金計上額	14.2																																																																																																								
その他	6.2																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税法等の負担率	80.5																																																																																																								

(企業結合等関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 株式交換について</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事企業及びその事業の内容 株式会社ファンダンゴ(事業内容：マルチメディア向けコンテンツの制作・配信)</p> <p>企業結合の法的形式 当社は平成19年3月19日開催の取締役会において、株式会社ファンダンゴと株式交換により、当社が株式会社ファンダンゴの発行済株式総数の全株数を取得し、完全子会社化する旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>同契約は、株式会社ファンダンゴの平成19年6月25日開催の定時株主総会において承認され、平成19年10月1日に株式交換が実施されました。なお、当社においては、会社法第796条第3項に基づき、株主総会の承認を必要としない「簡易株式交換」であります。</p> <p>結合後企業の名称 株式会社よしもとファンダンゴ</p> <p>取引の目的を含む取引の概要 当社の連結子会社である株式会社ファンダンゴは、当社グループの中核子会社として当社の所有するコンテンツの携帯電話端末向け及びPC端末向け配信、株式会社アール・アンド・シーを通じたCD・DVD制作及び販売など、「ワンソース・マルチユース」の経営戦略に基づく事業を展開しております。</p> <p>当社グループを取り巻く事業環境は激変しつつあります。市場ニーズを的確に捉え、意思決定の更なる迅速化やグループ内でのシナジーの拡大を図り、効率的なグループ経営による当社グループ全体の企業価値向上を目指すために、株式会社ファンダンゴを完全子会社化することが最善であると判断いたしました。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 本株式交換は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月27日改正平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(3) 子会社株式の追加取得に関する事項 取得原価及びその内訳 取得の対価</p> <p>当社普通株式 8,887,926千円 取得に要した支出 70,000千円 取得原価 8,957,926千円</p> <p>株式交換比率 株式会社ファンダンゴの株式 1株に対し、当社株式1.54株を割当てております。</p> <p>株式交換比率の算定根拠 当社は、第三者機関であります野村證券株式会社に、株式会社ファンダンゴは第三者機関であります株式会社新生銀行に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に当事会社間にて協議を行い、決定いたしました。野村證券株式会社及び株式会社新生銀行は、市場株価方式、類似公開会社比較方式及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー方式による評価結果を総合的に勘案し、株式交換比率を算定しております。なお、この株式交換比率は、野村證券株式会社及び株式会社新生銀行が算定した株式交換の範囲内であります。</p> <p>交付株式数及びその評価額 普通株式 4,362,815株 8,887,926千円</p> <p>発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 のれんの金額 4,638,342千円 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。</p> <p>償却の方法及び償却期間 のれんの償却については、20年間で均等償却しております。</p> <p>企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針 該当事項はありません。</p> <p>取得原価のうち研究開発費等に配分され処理された金額及びその科目名 該当事項はありません。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	制作(千円)	不動産(千円)	事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	43,869,271	2,336,428	3,902,601	50,108,301		50,108,301
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	207,045	631,166	836,673	1,674,885	(1,674,885)	
計	44,076,317	2,967,594	4,739,275	51,783,187	(1,674,885)	50,108,301
営業費用	37,863,826	1,879,368	4,467,718	44,210,913	(22,509)	44,188,403
営業利益	6,212,490	1,088,226	271,556	7,572,273	(1,652,375)	5,919,898
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	23,859,312	15,079,411	1,719,244	40,657,968	30,316,967	70,974,935
減価償却費	1,833,070	522,429	45,914	2,401,414	20,462	2,421,876
減損損失	593,889	6,004,648		6,598,537		6,598,537
資本的支出	2,493,532	115,206	51,488	2,660,226	872,206	3,532,432

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な内容

- 制作 テレビ・ラジオ番組の制作・配給及び演芸・演劇の制作・配給・興行、ブロードバンドを利用したコンテンツの配信、CD・DVDの制作及び販売
- 不動産 不動産の賃貸
- 事業 キャラクター商品等の販売

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,041,231千円であり、その主なものは、親会社本社及び株よしもとアドミニストレーションの総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は31,828,402千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	制作(千円)	不動産(千円)	事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	43,780,181	1,302,889	3,788,009	48,871,080		48,871,080
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	305,287	1,441,511	258,106	2,004,905	(2,004,905)	
計	44,085,469	2,744,400	4,046,115	50,875,985	(2,004,905)	48,871,080
営業費用	41,966,824	2,144,889	4,094,839	48,206,552	(3,692,816)	44,513,735
営業利益 (又は営業損失)	2,118,645	599,510	(48,723)	2,669,432	1,687,911	4,357,344
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	27,979,821	21,455,040	1,903,344	51,338,206	10,399,710	61,737,916
減価償却費	1,739,457	314,680	29,091	2,083,228	23,182	2,106,411
減損損失	178,780			178,780		178,780
資本的支出	2,109,598	192,537	55,913	2,358,050	115,790	2,473,840

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な内容

制作 テレビ・ラジオ番組の制作・配給及び演芸・演劇の制作・配給・興行、ブロードバンドを利用したコンテンツの配信、CD・DVDの制作及び販売

不動産 不動産の賃貸

事業 キャラクター商品等の販売

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,595,745千円であり、その主なものは、親会社本社及び(株)よしもとアドミニストレーションの総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,387,780千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号）を適用しております。これに伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

6 持株会社制の導入に伴い、当社は当連結会計年度より、連結子会社の一部からブランド使用料及び経営指導料を受領することといたしました。これにより、当連結会計年度より、これらを負担する連結子会社の属する各部門において、その負担額がそれぞれ営業費用として計上されております。また、当該負担額は連結損益計算書上、連結会社相互間の取引として相殺消去されるため、消去又は全社の項目上で消去することとしております。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の制作部門の営業費用が3,377,634千円増加、事業部門の営業費用が26,400千円増加し、また、それぞれの営業利益が同額減少しております。なお、当該変更が当社グループ全体の営業費用及び営業利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (被所有割合) (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び その近親者	原田 裕	-	-	当社取締役 弁護士 原田裕法律 事務所	-	-	-	弁護士報酬	1,500	-	-
	水戸重之	-	-	当社監査役 弁護士 TMI総合法 律事務所	-	-	-	弁護士報酬	6,484	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 原田裕氏との取引は、提出会社と原田裕法律事務所との取引であります。
弁護士報酬の支払については、日本弁護士連合会「報酬等基準規程」に基づいて交渉の上、決定しております。
- 2 水戸重之氏との取引は、提出会社とTMI総合法律事務所との取引であります。
弁護士報酬の支払については、日本弁護士連合会「報酬等基準規程」に基づいて交渉の上、決定しております。
- 3 取引金額には、消費税等を含めておりません。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (被所有割合) (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	大成土地(株)	大阪市 中央区	96,000	不動産業	直接 24.7 (8.6)	なし	不動産賃貸	吉本本館内 事務所賃貸	1,890	-	-
							土地・建物 の賃借	タイセイ吉 本ビル賃借 及びSWING ヨシモト・ 吉本会館土 地賃借	160,447	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の賃貸については、固定資産税の課税標準価格を基礎として契約により決定し、建物の賃借については、近隣のテナントビルの賃貸条件を参考に決定しております。

(取引金額には、消費税等を含めておりません。)

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,257円44銭	1株当たり純資産額	1,226円29銭
1株当たり当期純利益金額	85円46銭	1株当たり当期純利益金額	16円43銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	48,545,890	45,090,027
普通株式に係る純資産額(千円)	47,995,004	44,853,012
差額の主な内訳 少数株主持分(千円)	550,885	237,015
普通株式の発行済株式数(千株)	39,006	39,006
普通株式の自己株式数(千株)	838	2,430
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	38,168	36,576

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額(千円)	3,076,574	612,511
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	3,076,574	612,511
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,999	37,270

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(自己株式取得に係る事項の決定について)</p> <p>当社は平成20年5月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について次のとおり決議いたしました。</p> <p>(1)自己株式の取得を行う理由 環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>(2)取得の方法 市場買付</p> <p>(3)取得する株式の種類及び数 普通株式 1,300,000株(上限)</p> <p>(4)株式取得価額の総額 2,000百万円(上限)</p> <p>(5)自己株式取得の期間 平成20年5月27日から平成20年7月31日まで</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,200,000	2,200,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	36,089	3.5	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,000,000	1,001,901	1.0	平成22年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	143,984	3.5	平成25年～30年
其他有利子負債預り保証金(1年以内)	275,985	191,985	1.5	-
其他有利子負債預り保証金(1年超)	247,985	-	-	-
合計	3,723,971	3,573,960	-	-

(注) 1 平均利率は期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,001,901	-	-	-
リース債務	37,281	38,515	39,792	21,451

3 上記の他、預り建設協力金(連結貸借対照表計上額40,000千円)があります。預り建設協力金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
預り建設協力金	20,000	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
営業収入(千円)	10,492,908	11,731,549	12,563,147	14,083,475
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	284,043	713,206	728,890	1,077,923
四半期純利益金額 (千円)	41,717	335,456	377,161	141,824
1株当たり四半期 純利益金額(円)	1.10	8.94	10.23	3.88

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,114,365	1,084,357
営業未収入金	-	1 3,561,095
未収還付法人税等	211,861	4,000,937
未収消費税等	177,822	-
繰延税金資産	10,285	33,040
短期貸付金	1 626,453	1 502,171
その他	1 374,731	1 738,135
貸倒引当金	1,342	719
流動資産合計	2,514,177	9,919,018
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	11,814	11,814
減価償却累計額	6,171	6,493
建物(純額)	5,642	5,321
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	3,740	3,740
減価償却累計額	2,587	3,053
工具、器具及び備品(純額)	1,152	686
有形固定資産合計	6,795	6,007
無形固定資産		
商標権		
商標権	3,749	4,722
ソフトウェア		
ソフトウェア	700	2,039
電話加入権		
電話加入権	16,052	16,052
無形固定資産合計	20,502	22,813
投資その他の資産		
投資有価証券		
投資有価証券	7,754,689	5,355,859
関係会社株式		
関係会社株式	35,680,071	36,877,839
その他の関係会社有価証券		
その他の関係会社有価証券	103,423	128,454
関係会社出資金		
関係会社出資金	362,831	232,680
長期貸付金		
長期貸付金	2,500	2,500
関係会社長期貸付金		
関係会社長期貸付金	-	2,057,500
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金		
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	63,232	52,364
破産更生債権等		
破産更生債権等	46,020	45,283
長期預金		
長期預金	600,000	-
繰延税金資産		
繰延税金資産	820,738	1,007,093
その他		
その他	401,516	438,634
貸倒引当金	123,355	131,543
投資その他の資産合計	45,711,668	46,066,665
固定資産合計	45,738,967	46,095,486
資産合計	48,253,144	56,014,505

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,100,000	8,100,000
未払金	66,134	3,681,768
未払費用	20,124	20,821
未払法人税等	5,850	-
預り金	1,276,451	208,566
賞与引当金	21,247	27,001
役員賞与引当金	59,000	-
流動負債合計	3,548,807	12,038,158
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
退職給付引当金	538,635	561,937
役員退職慰労引当金	151,895	200,822
固定負債合計	1,690,530	1,762,759
負債合計	5,239,338	13,800,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,806,956	4,806,956
資本剰余金		
資本準備金	13,590,220	13,590,220
その他資本剰余金	628,361	628,279
資本剰余金合計	14,218,581	14,218,500
利益剰余金		
利益準備金	818,027	818,027
その他利益剰余金		
別途積立金	15,651,180	15,651,180
繰越利益剰余金	6,487,689	8,399,863
利益剰余金合計	22,956,897	24,869,071
自己株式	15,330	1,751,139
株主資本合計	41,967,104	42,143,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,046,701	70,199
評価・換算差額等合計	1,046,701	70,199
純資産合計	43,013,805	42,213,587
負債純資産合計	48,253,144	56,014,505

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収入	18,602,113	1 5,819,879
営業原価	15,287,872	-
営業総利益	3,314,240	5,819,879
販売費及び一般管理費		
役員報酬	247,860	298,440
従業員給料及び手当	337,966	282,011
賞与引当金繰入額	82,064	27,001
役員賞与引当金繰入額	59,000	-
退職給付費用	7,748	16,478
役員退職慰労引当金繰入額	69,301	48,926
福利厚生費	111,374	94,795
租税公課	68,634	23,996
減価償却費	16,094	1,529
交際会議費	67,726	-
貸倒引当金繰入額	12,403	-
その他	587,913	945,725
販売費及び一般管理費合計	1,668,087	1,738,906
営業利益	1,646,153	4,080,972
営業外収益		
受取利息	11,564	1 27,412
受取配当金	151,393	133,169
投資事業組合運用益	162,834	-
その他	18,760	30,206
営業外収益合計	344,552	190,787
営業外費用		
支払利息	45,990	1 79,380
匿名組合投資損失	98,033	-
投資事業組合運用損	-	137,916
その他	27,796	21,916
営業外費用合計	171,821	239,213
経常利益	1,818,884	4,032,546
特別利益		
関係会社株式売却益	-	4,149
貸倒引当金戻入額	2 70,100	9,082
特別利益合計	70,100	13,232

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 53,450	-
関係会社株式評価損	79,742	-
関係会社整理損	-	8,718
貸倒引当金繰入額	-	16,809
退職給付費用	481,817	-
投資有価証券評価損	4,874	741,178
ゴルフ会員権評価損	7,500	8,550
特別損失合計	627,385	775,255
税引前当期純利益	1,261,599	3,270,524
法人税、住民税及び事業税	650,000	10,459
法人税等調整額	101,087	458,331
法人税等合計	548,912	468,790
当期純利益	712,686	2,801,733

【営業原価計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
		制作 (千円)	事業 (千円)	計 (千円)	構成比 (%)	制作 (千円)	事業 (千円)	計 (千円)	構成比 (%)
1 編成費		6,493,055	-	6,493,055	42.5	-	-	-	-
2 制作費		5,052,689	-	5,052,689	33.0	-	-	-	-
3 業務委託費		27,330	311,743	339,074	2.2	-	-	-	-
4 商品仕入									
期首商品たな卸高		(6,594)	(1,554)			-	-	-	-
当期商品仕入高		(22,205)	(9,948)			-	-	-	-
合計		(28,799)	(11,502)			-	-	-	-
期末商品たな卸高		(0)	(0)			-	-	-	-
商品仕入原価		28,799	11,502	40,302	0.3	-	-	-	-
5 宣伝費		130,148	3,744	133,893	0.9	-	-	-	-
6 従業員給料手当		966,125	49,970	1,016,095	6.6	-	-	-	-
7 退職給付費用		24,173	1,554	25,728	0.2	-	-	-	-
8 その他人件費		157,764	9,934	167,698	1.1	-	-	-	-
9 租税公課		28,263	78,969	107,233	0.7	-	-	-	-
10 減価償却費		124,002	237,326	361,328	2.4	-	-	-	-
11 光熱水道費		65,896	140,263	206,159	1.3	-	-	-	-
12 地代家賃		229,815	105,774	335,590	2.2	-	-	-	-
13 その他諸経費		697,323	311,698	1,009,021	6.6	-	-	-	-
計		14,025,389	1,262,483	15,287,872	100.0	-	-	-	-

脚注

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
租税公課の内訳は、次のとおりであります。			
事業所税	8,387千円		
固定資産税	97,861		
印紙税	985		
計	107,233		

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,806,956	4,806,956
当期末残高	4,806,956	4,806,956
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,702,293	13,590,220
当期変動額		
株式交換による増加	8,887,926	-
当期変動額合計	8,887,926	-
当期末残高	13,590,220	13,590,220
その他資本剰余金		
前期末残高	628,916	628,361
当期変動額		
自己株式の処分	554	81
当期変動額合計	554	81
当期末残高	628,361	628,279
資本剰余金合計		
前期末残高	5,331,209	14,218,581
当期変動額		
株式交換による増加	8,887,926	-
自己株式の処分	554	81
当期変動額合計	8,887,371	81
当期末残高	14,218,581	14,218,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	818,027	818,027
当期末残高	818,027	818,027
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	279,668	-
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	279,668	-
当期変動額合計	279,668	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	15,651,180	15,651,180
当期末残高	15,651,180	15,651,180
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,326,632	6,487,689

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	279,668	-
剰余金の配当	831,298	889,559
当期純利益	712,686	2,801,733
当期変動額合計	161,057	1,912,174
当期末残高	6,487,689	8,399,863
利益剰余金合計		
前期末残高	23,075,508	22,956,897
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	-	-
剰余金の配当	831,298	889,559
当期純利益	712,686	2,801,733
当期変動額合計	118,611	1,912,174
当期末残高	22,956,897	24,869,071
自己株式		
前期末残高	15,337	15,330
当期変動額		
自己株式の取得	2,111	1,736,761
自己株式の処分	2,117	952
当期変動額合計	6	1,735,808
当期末残高	15,330	1,751,139
株主資本合計		
前期末残高	33,198,338	41,967,104
当期変動額		
株式交換による増加	8,887,926	-
剰余金の配当	831,298	889,559
当期純利益	712,686	2,801,733
自己株式の取得	2,111	1,736,761
自己株式の処分	1,563	870
当期変動額合計	8,768,766	176,283
当期末残高	41,967,104	42,143,388

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,428,305	1,046,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,381,603	976,502
当期変動額合計	2,381,603	976,502
当期末残高	1,046,701	70,199
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,428,305	1,046,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,381,603	976,502
当期変動額合計	2,381,603	976,502
当期末残高	1,046,701	70,199
純資産合計		
前期末残高	36,626,643	43,013,805
当期変動額		
株式交換による増加	8,887,926	-
剰余金の配当	831,298	889,559
当期純利益	712,686	2,801,733
自己株式の取得	2,111	1,736,761
自己株式の処分	1,563	870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,381,603	976,502
当期変動額合計	6,387,162	800,218
当期末残高	43,013,805	42,213,587

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価額等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式および関連会社株式 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく方法により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上してあります。これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ20,224千円減少しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。</p>	<p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を考慮して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出のため支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することにしてあります。 (追加情報) 当社の退職給付引当金については、従来、簡便法によって計算してきましたが、対象従業員が300名を超えたため、平成19年10月1日以降の退職給付引当金は原則法により計算しております。簡便法から原則法への変更に伴う差額481,817千円を退職給付費用として特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は21,939千円増加し、税引前当期純利益は459,878千円減少しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当事業年度末要支給額を100%計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5 リース取引の処理方法
6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。	6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前事業年度216,583千円)は、当事業年度より区分掲記しております。 前事業年度まで流動資産に区分掲記しておりました「前払費用」(当事業年度5,408千円)は、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度まで投資その他の資産「関係会社出資金」に含めて表示しておりました「その他の関係会社有価証券」(前事業年度104,283千円)は、当事業年度より区分掲記しております。 前事業年度まで投資その他の資産に区分掲記しておりました「出資金」(当事業年度220千円)、「長期前払費用」(当事業年度5,379千円)及び「差入保証金」(当事業年度32,962千円)は、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合損益」(前事業年度 8千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産に区分掲記しておりました「未収消費税等」(当事業年度42,146千円)は、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「制作収入」(前事業年度16,826,327千円)及び「事業収入」(前事業年度1,775,785千円)は、当事業年度より持株会社制導入に伴い「営業収入」に含めて表示していません。 前事業年度まで区分掲記しておりました「制作費」(前事業年度14,025,389千円)及び「事業費」(前事業年度1,262,483千円)は、当事業年度より持株会社制導入に伴い「営業原価」に含めて表示しております。 前事業年度まで区分掲記しておりました「交際会議費」(当事業年度65,119千円)は、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(吸収分割について)</p> <p>当社は、平成21年 2月12日開催の取締役会において、株式会社よしもとデベロップメントの保有するYES・NAMBAビルに係る賃貸不動産事業を当社が承継する吸収分割契約の締結を決議し、同日付にて締結いたしました。なお、当社においては会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない「簡易吸収分割」の手続きにより行います。</p> <p>(1) 分割の目的 当社グループ内の事業領域の見直しの一環として、株式会社よしもとデベロップメントの保有するYES・NAMBAビルに係る賃貸不動産事業を当社が承継するものであります。</p> <p>(2) 分割会社の名称、事業内容、規模 会社名称：株式会社よしもとデベロップメント 事業内容：不動産の賃貸、アミューズメント施設の運営 会社規模：資本金100,000千円</p> <p>(3) 分割の要旨 分割の効力発生日 平成21年 4月 1日 (注) 本吸収分割は、分割会社である株式会社よしもとデベロップメントにおいては会社法第784条第1項の規定に基づく略式分割、また承継会社である当社においては、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易分割の要件を満たすため、それぞれ株主総会の承認は省略いたします。</p> <p>分割方式 当社を承継会社とし、完全子会社である株式会社よしもとデベロップメントを分割会社とする吸収分割であります。</p> <p>承継会社が承継する権利義務 当社が本吸収分割により株式会社よしもとデベロップメントから承継する資産、債務、その他の権利義務はYES・NAMBAビルの不動産賃貸事業およびこれに付随する資産、負債ならびに契約上の地位に基づく権利義務であります。なお、当社が株式会社よしもとデベロップメントから承継する債務に関しては免責の債務引受の方法によります。</p> <p>(4) 承継する事業部門の概要 YES・NAMBAビルに係る賃貸不動産事業</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 615,500千円 上記以外の資産 364,737千円 預り金 1,196,347千円 上記以外の負債 14,064千円</p> <p>2 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 5,200,000千円 借入実行残高 2,100,000千円 差引額 3,100,000千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>営業未収入金 3,560,375千円 上記以外の資産 1,136,070千円 未払金 3,519,557千円 短期借入金 6,000,000千円 上記以外の負債 108,766千円</p> <p>2 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 5,200,000千円 借入実行残高 2,100,000千円 差引額 3,100,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1</p> <p>2 貸倒引当金戻入益は、ゴルフ会員退会に伴う入会金の返戻による取崩であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 34,446千円 構築物 6,694 器具及び備品 4,277 差入保証金 8,032 計 53,450</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>営業収入 5,819,879千円 (内訳) 関係会社受取配当金 2,415,845 経営指導料収入 727,606 ブランド使用料収入 2,676,427 受取利息 19,708 支払利息 42,441</p> <p>2</p> <p>3</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,654	1,304	936	7,022

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,304株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 936株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,022	1,514,604	785	1,520,841

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,604株

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 1,512,400株

子会社からの自己株式(親会社)の取得による増加 600株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 785株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)															
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)												
車両運搬具	5,726	1,108	4,618	車両運搬具	14,846	3,008	11,838												
合計	5,726	1,108	4,618	合計	14,846	3,008	11,838												
<p>(注) 取得価額相当額は、従来利子込み法によっておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より利息法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,881千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,750千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,632千円</td> </tr> </table>				1年内	1,881千円	1年超	2,750千円	合計	4,632千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,946千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>804千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,750千円</td> </tr> </table>				1年内	1,946千円	1年超	804千円	合計	2,750千円
1年内	1,881千円																		
1年超	2,750千円																		
合計	4,632千円																		
1年内	1,946千円																		
1年超	804千円																		
合計	2,750千円																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来利子込み法によっておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より利息法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83,374千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>76,778千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,952千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				支払リース料	83,374千円	減価償却費相当額	76,778千円	支払利息相当額	5,952千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,696千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,900千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>436千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>				支払リース料	2,696千円	減価償却費相当額	1,900千円	支払利息相当額	436千円
支払リース料	83,374千円																		
減価償却費相当額	76,778千円																		
支払利息相当額	5,952千円																		
支払リース料	2,696千円																		
減価償却費相当額	1,900千円																		
支払利息相当額	436千円																		
2 オペレーティング・リース取引に係る注記 (借主側)				1 ファイナンス・リース取引に係る注記 該当事項はありません。															
2 オペレーティング・リース取引に係る注記 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引に係る注記 (借主側)															
未経過リース料				未経過リース料															
1年内				1年内															
1年超				1年超															
合計				合計															
5,309千円				1,668千円															
1,668千円				-千円															
6,978千円				1,668千円															

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価があるもの
該当事項はありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価があるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 48,155千円	貸倒引当金 51,576千円
賞与引当金 8,626	賞与引当金 10,973
退職給付引当金 218,685	退職給付引当金 228,371
役員退職慰労引当金 61,669	役員退職慰労引当金 81,614
投資有価証券評価損 740,574	投資有価証券評価損 331,825
関係会社株式 447,823	関係会社株式 390,744
その他 29,013	繰越欠損金 23,729
	その他 28,917
繰延税金資産小計 1,554,547	繰延税金資産小計 1,147,752
繰延税金負債	評価性引当額 39,967
その他有価証券評価差額金 715,755	繰延税金資産合計 1,107,784
その他 7,768	繰延税金負債
繰延税金負債合計 723,523	その他有価証券評価差額金 48,028
繰延税金資産の純額 831,024	その他 19,622
	繰延税金負債合計 67,651
	繰延税金資産の純額 1,040,133
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 30.8
住民税均等割 0.9	住民税均等割 0.1
その他 0.9	評価性引当金計上額 1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5	その他 2.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.3

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,102円92銭	1株当たり純資産額 1,126円12銭
1株当たり当期純利益金額 19円36銭	1株当たり当期純利益金額 73円46銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	43,013,805	42,213,587
普通株式に係る純資産額(千円)	43,013,805	42,213,587
普通株式の発行済株式数(千株)	39,006	39,006
普通株式の自己株式数(千株)	7	1,520
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	38,999	37,485

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	712,686	2,801,733
普通株式に係る当期純利益(千円)	712,686	2,801,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,818	38,141

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(自己株式取得に係る事項の決定について)</p> <p>当社は平成20年 5月23日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について次のとおり決議いたしました。</p> <p>(1)自己株式の取得を行う理由 環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>(2)取得の方法 市場買付</p> <p>(3)取得する株式の種類及び数 普通株式 1,300,000株(上限)</p> <p>(4)株式取得価額の総額 2,000百万円(上限)</p> <p>(5)自己株式取得の期間 平成20年 5月27日から平成20年 7月31日まで</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	岩井証券(株)	1,240,000	911,400
		朝日放送(株)	61,660	515,477
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,469.61	501,137
		(株)毎日放送	373,911	414,775
		(株)テレビ東京	85,000	325,550
		東京電力(株)	105,000	258,300
		関西電力(株)	118,000	252,520
		(株)リそなホールディングス	1,565.207	205,041
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	421,510	200,638
		住友信託銀行(株)	455,325	169,836
		(株)日本テレビ放送網	16,980	156,555
		(株)フジメディアホールディングス	1,366	150,533
		(株)フェイス	20,687	148,118
		(株)東京放送ホールディングス	100,000	129,400
		(株)東北新社	130,400	91,280
		(株)京都放送	1,400	70,000
		(株)テレビ大阪	25,000	68,750
		(株)フジテック	188,000	62,792
		(株)CELL	300	60,000
			その他20銘柄	605,692
		計	3,953,265.817	4,875,881

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	〔投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資〕		
		「ドロップ」製作委員会	-	196,560
		「ニセ札」製作委員会	-	147,000
		「ホームレス中学生」製作委員会	-	65,795
		その他4銘柄	-	70,622
		計	-	479,978

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	11,814	6,493	321	5,321
工具、器具及び備品	-	-	-	3,740	3,053	466	686
有形固定資産計	-	-	-	15,554	9,546	787	6,007
無形固定資産							
商標権	-	-	-	5,332	610	510	4,722
ソフトウェア	-	-	-	5,254	3,214	231	2,039
電話加入権	-	-	-	16,052	-	-	16,052
無形固定資産計	-	-	-	26,639	3,825	741	22,813
長期前払費用	53,523	-	53,523	-	-	4,009	-

(注) 有形固定資産および無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	124,697	16,809	-	9,243	132,263
賞与引当金	21,247	27,001	21,247	-	27,001
役員賞与引当金	59,000	-	59,000	-	-
役員退職慰労引当金	151,895	48,926	-	-	200,822

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内訳は次のとおりです。

- ・貸倒引当金戻入額 9,082千円
- ・債権回収による減少額 160千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,662
預金	
普通預金	780,790
定期預金	300,000
別段預金	1,904
計	1,082,695
合計	1,084,357

ロ. 受取手形

該当事項はありません。

ハ. 営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)よしもとクリエイティブ・エージェンシー	3,504,935
その他	56,159
合計	3,561,095

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日)
					(A) + (D) 2 (B) 365
1,342	3,580,051	20,298	3,561,095	0.6	181.6

ニ. 未収還付法人税等

区分	金額(千円)
法人税、住民税及び事業税	4,000,937
合計	4,000,937

固定資産

イ. 投資有価証券

投資有価証券は、5,355,859千円であり、その内容については「2 財務諸表等(1) 財務諸表 附属明細表 有価証券明細表」に記載しております。

ロ. 関係会社株式

銘柄		金額(千円)
子会社 株式	(株)よしもとデベロップメント	23,600,000
	(株)よしもとファンダンゴ	10,646,684
	(株)よしもとアドミニストレーション	210,000
	(株)吉本倶楽部	170,000
	スポーツ・マーケティング・ジャパン(株)	130,000
	その他 14銘柄	252,319
	計	35,009,004
関連会 社株式	Bellrock Media, Inc.	1,116,608
	大成土地(株)	677,692
	その他 5銘柄	74,534
	計	1,868,834
合計		36,877,839

流動負債

イ. 営業未払金

該当事項はありません。

ロ. 支払手形

該当事項はありません。

ハ. 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)よしもとデベロップメント	4,500,000
(株)よしもとクリエイティブ・エージェンシー	1,500,000
三井住友銀行難波支店	800,000
その他	1,300,000
合計	8,100,000

ニ. 未払金

区分	金額(千円)
管理未払金	3,666,892
未払配当金	13,154
その他	1,721
合計	3,681,768

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで			
定時株主総会	6月中			
基準日	3月31日			
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日			
1単元の株式数	100株			
単元未満株式の買取り	<p>(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社</p> <p>以下の算式により算定した金額を買い取った株式数で按分した額 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、 2,500円</p>			
取扱場所				
株主名簿管理人				
取次所				
買取手数料				
公告掲載方法	日本経済新聞			
株主に対する特典	下記基準により、劇場の割引券及び入場券を年2回発行いたします。 3月末現在株主に7月16日～1月15日分(6ヵ月分)を6月下旬に、9月末現在株主に1月16日～7月15日分(6ヵ月分)を12月下旬にそれぞれ送付いたします。			
	基準株数		<劇場> なんばグランド 花月劇場・ 京橋花月(共通) 大阪・難波 大阪・京橋	<劇場> ルミネ theよしもと 東京・新宿
			発行枚数	発行枚数
	100株以上1,000株未満一律	50%割引券	半年1枚	半年1枚
1,000株以上一律	株主券(入場券)	半年4枚	半年4枚	

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第88期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月26日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の訂正報告書		平成20年6月26日に提出した有価証券報告書の訂正報告書	平成20年7月14日 近畿財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第89期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 近畿財務局長に提出。
	(第89期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 近畿財務局長に提出。
	(第89期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割の決定)の規定に基づく臨時報告書	平成21年2月17日 近畿財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年5月27日 至 平成20年5月31日	平成20年6月13日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日	平成20年7月9日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日	平成20年8月13日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日	平成20年9月12日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年9月10日 至 平成20年9月30日	平成20年10月15日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日	平成20年11月11日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日	平成20年12月15日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日	平成21年1月15日 近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

吉本興業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 目加田 雅洋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 杉田 直樹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている吉本興業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、吉本興業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の追加情報に記載されているとおり、吉本興業株式会社の退職給付引当金について、従来、簡便法によって計算していたが、対象従業員が300名を超えたため、平成19年10月1日以降の退職給付引当金は原則法により計算している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月23日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

吉本興業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 目加田 雅洋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 杉田 直樹
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている吉本興業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、吉本興業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、吉本興業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、吉本興業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

吉本興業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 目加田 雅洋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 杉田 直樹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている吉本興業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、吉本興業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針の追加情報に記載されているとおり、退職給付引当金について、従来、簡便法によって計算していたが、対象従業員が300名を超えたため、平成19年10月1日以降の退職給付引当金は原則法により計算している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月23日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

吉本興業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 目加田 雅洋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 杉田 直樹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている吉本興業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、吉本興業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。